

●モノグラフ

小学生ナウ

Vol. 13-4

親たちの学校参加

目 次

| | |
|---------------------------------------|----|
| 学校への期待と学校参加 ……深谷昌志 …… | 2 |
| 〔調査レポート〕 親たちの学校参加 | 7 |
| 要約 …… | 8 |
| はじめに …… | 12 |
| 1. 調査の概要 …… | 13 |
| ●調査のデザイン …… | 13 |
| ●調査対象の属性 …… | 14 |
| ●調査対象の子育て観 …… | 17 |
| 2. 親たちの学校参加の現状 …… | 19 |
| ●学校に行かない親たち …… | 19 |
| ●人気が左右する学校行事への参加 …… | 21 |
| ●学校行事に期待するもの …… | 25 |
| ●低調なPTA活動への参加 …… | 27 |
| ●なぜPTA活動に参加しないのか …… | 29 |
| 3. PTA役員の経験…… | 31 |
| ●よくないPTAのイメージ …… | 31 |
| ●3分の2がPTAの役員を経験 …… | 33 |
| ●世話好きな人がPTAの役員に …… | 35 |
| ●PTAの役員経験がもたらす影響 …… | 38 |
| ●消極的な学校参加の現状 …… | 40 |
| 4. 親たちの学校参加の将来 …… | 41 |
| ●新しい学校参加の可能性 …… | 41 |
| ●親たちは学校運営にどう協力すべきか …… | 43 |
| ●学校運営を考える新しい委員会ができたら …… | 45 |
| ●学校行事や活動に参加するときに望むこと …… | 46 |
| 5. まとめ …… | 48 |
| 〔対談〕「子どもの権利条約」と子どものしあわせ……福田垂穂 vs 深谷昌志 | 51 |
| 資料1 調査票見本 …… | 59 |
| 資料2 基礎集計表 …… | 69 |

*おことわり：本文中に使用した写真は、本文・テーマとはいっさい関係ありません。

学校への期待と学校参加

静岡大学教授

深谷昌志

学校機能のオーバーフロー

このところの学校批判をみるにつけ、現代の学校が岐路に立っているのを感じる。しばしば指摘されるように、日本の学校は近代化の優等生だったといわれる。つまり、明治初年の学制以来、それぞれの時代に生じた教育課題に敏速に対応し、そして消化してきたのが、学校の歴史であった。

そのため、それぞれルーツを別にするさまざまな機能が学校に内包され、しかも、整理のつかないままに、雑然と入りくんだ形で、学校を構成している。具体例をあげるなら、生まれた土地で生涯を終えることの多い時代に、見聞を広める目的で始めた修学旅行。あるいは、食糧不足や貧困から由来する欠食などの対策として出発した学校給食。そして、虚弱児の治療法として開発された林間学校が、出発当初の使命と異なった形で、現代の学校に受けつがれている。

しかも、現代になるにつれて、コンピュータの使える子を育てることや、ひ弱さを克服するための体力づくり、あるいは国際化への対応などの新たな課題が加わるので、ただで

さえ過重な学校は完全にオーバーフローぎみとなり、機能のまひが進みはじめる。

周知のように、欧米の学校では、学芸会や運動会、修学旅行、プール指導などはなされていないし、学校給食は教師の管轄外とみなされることが多い。それにひきかえ、日本の学校は、そのすべてを担ってきた。しかし、皮肉なことに、本丸ともいうべき「学力をつける」で十分な機能を果たすことができず、そうした不満のあらわれが学習塾や予備校の隆盛を招いている。

もっとも、塾通いについても学校に同情できる部分が少なくない。なぜなら、学習塾は一人一人の成績をよくするのを目的として運営されるので、受験を意識して指導要領離れもできるし、学力別編成も可能だ。

換言するなら、学校も公教育の束縛を逃れて、自由に、しかも学力だけにしぼって、子どもの教育に取り組んだとしたら、塾以上の効果をあげるのはたしかであろう。

先回りをして結論を出してしまう感じになるが、客観的にとらえると、日本の学校は世界の中でもトップレベルの教育力をもっている印象を受ける。しかし、残念ながらあまりに多くの機能を担ってしまったために、どの

ひとつも十分に果たしえないでいるのが、学校のおかれている現状なのであろう。そうだとするならば、いくつかの荷を投げず、戦線を縮小する形で再構成を試みるのが、学校再生の近道となる。その際、どの領域を放棄しどこを守るのかが重要になる。もちろん、学校は社会の中に組み込まれているから、学校が独断で戦線縮小の戦略を立てることはできない。親たちをはじめ、学校についての社会的なコンセンサスを得ることが前提となる。

学校依存の体質

そこで、親たちが、学校に何を望んでいるのかを紹介してみよう。表1は、小学生をもつ母親約3,000名に、学校行事や活動を提示し、それらを学校でやってほしいかをたずねた結果である。

調査票作成の段階では、給食や交通安全教室、席がえ、PTA総会などの不要論がかなりの割合を占めるのを予想していた。しかし、表から明らかな通り、「不要」の回答がもっとも多いPTA総会でも36.8%で、63.2%が総会があったほうがよいと答えている。

そして、クラブ活動や授業参観、動物の飼育など、いずれも「絶対にあったほうがよい」を含めて、そうした活動を学校に求める者は9割に達している。

したがって、こうしたデータを手がかりにすれば、親たちは学校のどの活動も必要と考えているので、少なくとも親たちの間から、これはなくてもよいという声は上がってきにくい。というより、学校がプール指導や林間学校をやめようとするならば、かなり強い反対の声も上がってこよう。

それでも表1は、特別活動についての評価なので、もう少しこまかな教育活動を親たちがどう思っているのかをたずねてみた。この中には、「給食を残さずに食べる」や「ハンカチやちり紙の検査」など、学校として、しなくてもよい、あるいは、することが教育的といえるのか考えさせられる内容を含んでいる。

しかし、そうしたことについても、「やったほうがよい」が圧倒的に多い。念のために母親の評価を教師の見方と対比させると、以下の通りとなる。

| | 母親 | | 教師 |
|----------------|-----|---|-----|
| ①授業のはじめと終わりに挨拶 | 88% | > | 48% |
| ②遠足のおやつの値段を決める | 66% | > | 23% |
| ③給食を残さずに食べる | 33% | > | 3% |

(「やったほうがよい」割合)

つまり教師たちは、給食指導に多少の疑問を感じている。本来、家庭ですること、学校でしなくとも思っている。しかし、親たちの間では、給食指導を学校に頼みたいという声が強いの。

そこで角度を変えて、「小学校で習った授業内容が、お子さんの将来にどの程度役立つと思うか」をたずねると、表2のような結果が得られる。「歴史の年号」や「マラソンや水泳」は役立つから、これから先も教えてほしい、が過半数をはるかに上回る。

こうしたデータを重ね合わせていくと、学校がやってくれているのだから、とにかく頼んでおこうという親たちの態度がうかんでくる。

もっとも、そうした見方はひねくれており、母親たちは自分の子育てに自信を失いかけているし、それに学校のしていることに信頼をおけるから、学校依存の傾向を強めたと評価するのが素直な解釈なのかもしれない。

学校への協力

それでは親たちは、学校の行事などにどれくらい参加したいと思っているのか。

図1に、学校へ協力する意志の有無を示した。「子どもの悩みごと相談員」から「プール指導員」まで、「とてもしたい」「かなりしたい」という数値は低く、「子どもの悩みごと相談員」「クラブ活動の指導」「家庭科や調

理実習の手伝い」でも、「とても」「かなり」したいのは15%どまりである。反対に「プール指導員」では、「あまり」「ぜんぜん」したくないが85.7%、「部活動のコーチ」も76.5%に達する。そうした中で、「したくない」数値の少ないほうからみると、「家庭科や調理実習の手伝い」(「あまり」「ぜんぜん」したくない) 44.3%、「子どもの悩みごと相談員」

52.2%、「給食の手伝い」54.8%となっている。母親なら比較的通常の延長線上にあるようなもので、これらは頼まれたらできると考えているのであろう。しかし全体としてみると、「あまり」あるいは「ぜんぜん」したくない割合が多い。学校から頼まれれば協力はするが、自分たちからはあまり協力したくないというのが親たちの心の内なのであろう。

表1 学校行事や教育活動に対する評価（母親調査）

| | (%) | | | |
|--------------|-----------------|--------------|------------|-------------|
| | 絶対にあった ほうがよい | あったほ うがよい | なくて もよい | ないほう がよい |
| 1. 入学式・卒業式 | 57.4 | 40.4 | 2.0 | 0.2 |
| 2. 給食 | 55.6 | 40.4 | 3.3 | 0.7 |
| 3. 運動会 | 50.6 | 48.5 | 0.7 | 0.2 |
| 4. 交通安全教室 | 49.1 | 49.4 | 1.5 | 0.0 |
| 5. クラブ活動 | 46.2 | 52.0 | 1.6 | 0.2 |
| 6. 校旗・校歌 | 45.6 | 52.2 | 1.5 | 0.7 |
| 7. 全校朝礼 | 42.2 | 53.6 | 3.8 | 0.4 |
| 8. 臨海・林間学校 | 37.2 | 59.5 | 3.1 | 0.2 |
| 9. 授業参観 | 36.0 | 54.2 | 9.6 | 0.2 |
| 10. 動物の飼育 | 34.9 | 58.9 | 6.0 | 0.2 |
| 11. 組がえ | 34.2 | 59.5 | 5.9 | 0.4 |
| 12. 通知表 | 33.7 | 58.9 | 6.8 | 0.6 |
| 13. 席がえ | 31.1 | 58.5 | 9.8 | 0.6 |
| 14. 宿題 | 28.3 | 68.3 | 2.2 | 1.2 |
| 15. 家庭訪問 | 27.6 | 64.0 | 6.6 | 1.8 |
| 16. P T A 総会 | 20.0 | 61.2 | 17.5 | 1.3 |
| 17. 体罰 | 12.4 | 50.8 | 32.2 | 4.6 |
| 18. 体罰 | 11.5 | 64.3 | 17.9 | 6.3 |

○は最大値

学校の対応の仕方も問題

このようにみえてくると、親たちは学校に頼むだけで、自分たちからは何もしようとしないうちにみえる。そして、親がわがままで身勝手なようにも思える。しかし、親たちに対する学校の対応ぶりをみていると、あれでは

親の協力を得にくいと感じることが少なくない。

学校はいつも子どもたちを相手にしているので、先生たちは対等の相手との付き合い方があまり上手ではない。

仮に、子どもの親だとしても、おとなとしては対等であろう。それにもかかわらず、親たちを事務補助員のように扱ったり、教師の

表2 学習内容の有用性（母親調査）

| | (%) | | | |
|---------------------------------|---------|----------|------------|----------|
| | とても役に立つ | ある程度役に立つ | ほとんど役に立たない | 全く役に立たない |
| 1. 漢字や言葉をできるだけ多く覚えておくこと | 79.3 | 20.1 | 0.4 | 0.2 |
| 2. 作文などで文章を書く練習をしておくこと | 67.8 | 29.6 | 2.4 | 0.2 |
| 3. 素早く数の計算をすること | 67.1 | 31.4 | 1.3 | 0.2 |
| 4. 学級会で、あるテーマについて仲間とじっくりと話し合うこと | 57.7 | 39.0 | 3.1 | 0.2 |
| 5. 学級や班の係の仕事をする | 49.7 | 45.6 | 4.3 | 0.4 |
| 6. 教室やトイレの掃除をすること | 49.4 | 46.1 | 3.9 | 0.6 |
| 7. 体育の授業でマラソンや水泳をすること | 43.4 | 51.6 | 4.6 | 0.4 |
| 8. 近くの工場や消防署などを見学に行くこと | 35.4 | 56.7 | 6.6 | 1.3 |
| 9. 生き物をクラスで育てること | 31.4 | 58.4 | 9.6 | 0.6 |
| 10. 歴史の年号を数多く正確に覚えておくこと | 16.3 | 53.0 | 28.1 | 2.6 |

○は最大値

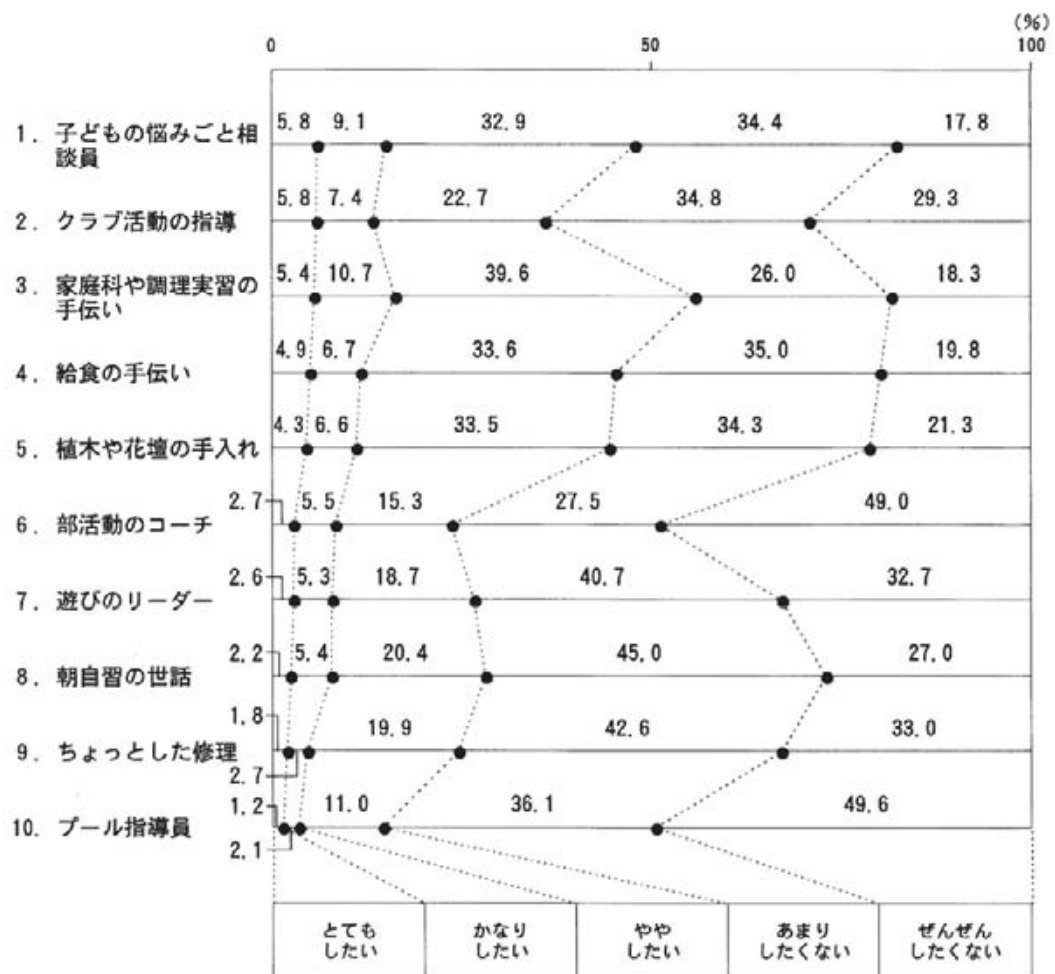
考え方を一方的におしついたりする姿をみかける。

アメリカなどの学校では、教師たちが親を完全なパートナーとして扱っている場合が多い。もちろん、教育の専門家として教師は威厳をもっているが、親に対して親しみを示しつつ、尊敬する態度で接する。そして、親たちのもっている力を十二分に発揮できるよう

に配慮する。

日本の学校では、そうした態度を親に示していないようにみえる。このように親のもっている力を引き出せないのは、学校としての力不足を物語るのであろう。そうした意味では、親の協力をいかに得るようにするのは、学校長などの力のみせどころのような気がする。

図1 学校への協力



〔調査レポート〕

親たちの学校参加

静岡大学教授 深谷昌志
純心女子短期大学専任講師 井上 健
千葉市立都賀小学校教諭 広森 滋
駒沢大学大学院生 山根はるみ
啓明学園教諭 船越恵子



調査レポート

親たちの学校参加

要約

1. 平均して、1か月に1度も学校に行かない親が全体の8割を占める(図6)。子どもの学年が進むにつれて、学校から足が遠のいてしまうようだ(図7)。



2. 親たちが喜んで出席する学校行事は、「運動会」や「保護者面談」など、人気行事に限られる(図8)。高学年の親ほど、その傾向が強い(図9)。



3. フルタイムの仕事をもつ親よりも、無職(専業主婦)の親のほうが、学校行事へ参加している(図11)。

4. 親たちが学校行事に参加する理由は、「子どもの学校での様子がわかり」「子どもとの話題が多くなる」からである(図14)。だが、学年が進むにつれて、学校行事への期待は薄れていく(図15)。



5. P T A活動への参加は、学校行事への参加に比べると、きわめて低調である(図16)。また、就労形態による違いをみると、パートタイムの仕事をもつ親のほうが、無職(専業主婦)の親よりも多く参加している(図17)。

6. 親たちは義務感からP T A活動に参加しているが、仕事や家事との両立がむずかしく、また、意義や楽しさはあまり見いだせない(図18、19)。「暗くて、閉ざされている、沈滞している。しかも苦勞ばかり多い」というのが、P T Aのイメージである(図20)。



7. 子どもが小学校を卒業するまでには、全体の3分の2がP T Aの役員を経験する(図23)が、とりわけ、「人と話をするのが好きで」「頼まれたらイヤと言えない」「面倒見がいい」タイプの、パートタイムの仕事をしている母親が役員になるようだ(図26)。

調査レポート／親たちの学校参加

要約

8. P T Aの役員をした者は、役員をやめた後も引き続きP T Aの活動に参加する傾向があり、役員の経験がプラスに作用しているようである（図28）。



9. 親たちは子どもたちと一緒に楽しみ、気軽に参加できる行事や活動なら、喜んで協力してくれそうだ。「家庭科などで子どもたちが料理を作る手伝いをする」「子どもたちと一緒に大掃除や草むしりをする」「季節を楽しむ行事や活動に参加して手伝う」などは、実に7割を超える親たちが「やってもよい」と答えている。その一方で、教科の中身にかかわることや責任の重いことは敬遠する傾向にあるが、それでも2～3割の親たちは、やる気を示している（図29）。

●調査概要

1. 調査主題 親たちの学校参加
2. 調査視点 開かれた学校をつくるためには親たちの学校参加が不可欠だが、学校に顔を出したがない親も少なくないという。

そこで親たちの学校参加の現状を明らかにし、今後の学校参加の方向性を探ってみる。

3. 調査項目 昨年1年間に学校へ行った回数、学校行事への参加、P T A活動への参加、P T Aのイメージ、P T A役員の経験など。

10. 親たちは卒業式や運動会は学校側が主になって行い、PTA行事や謝恩会は保護者側が主になってやるものだといったバランス感覚をもっている（図30）。



11. 「教師と保護者が学校運営を一緒に考える委員会(会合)ができれば、参加するか」という質問に対しては、想定したすべての委員会について、「参加してもよい」が「参加したくない」を上回り、3～4割に達した（図31）。



12. 学校行事や活動に参加するとき、どんな配慮を望むかをたずねると、「特定の人ばかりに負担がかからないようにする」が86%でもっとも多く、「学校行事や会合があるときは託児室を設ける」「親たちのそれぞれの専門性や趣味を生かせるように」「学校新聞やPTA広報などで、もっと宣伝する」が6割で、それに続いた（図32）。

4. 調査時期 1993年5月

7. サンプル数 男子の保護者688人、女子の保護者691人、計1,379人

5. 調査対象 東京、千葉、岐阜の小学校1～6年生をもつ親たち

6. 調査方法 学校通しによる質問紙調査



はじめに

現在、いじめや不登校など、学校の閉鎖性に起因すると思われる問題が数多く問われている。そういった中で、開かれた学校というテーマがクローズアップされてきた。

この開かれた学校をつくるためには、親たちの積極的な学校参加が不可欠であるが、学校参加の基盤となるべきPTA活動は、いま曲がり角にさしかかっているという。地域によっては、PTAの組織を廃止したところさえあるようである。また、学校に顔を出したがない親たちも増えていると聞く。

本レポートでは、親たちの学校参加の現状を明らかにし、今後の学校参加の方向性を探ってみたいと思う。

1. 調査の概要



●調査のデザイン)))

本調査は、これまでの調査とは違って、親を対象としている。そこで具体的なレポートに入る前に、調査のデザインと調査対象となる親の属性（年齢・職業など）についてふれておきたいと思う。

調査は学校通しによる質問紙法であるが、調査用紙は学校にお願いして、子どもを通して親に配布してもらった。なお、同じ学校に兄弟がいる場合は、基本的には上の子どもが家庭に持ち帰るようにした。したがって、子

どもの学年が「1年生」と答えた親は、1年生以上の子どもが小学校にはいないと考えて差し支えないと思われる。また、回収にあたっては、親（回答者）に不要なバイアスがかからないように、回答用紙は封筒に入れてもらってから回収するという方法をとった。

調査時期は、平成5年5月。調査対象は、小学校1年生～6年生をもつ親1,379名である。調査地域は、東京都・千葉県・岐阜県の都市部と郡部の小学校である。

●調査対象の属性)))

表1～3は、調査対象（親）の「子どもとの関係」「子どもの学年」「子どもの性別」を、それぞれみたものである。まず表1をみると、調査対象の1,379名の親のうち、92%にあたる1,274名が母親であることがわかる。したがって本調査の結果は、母親の実態と意識をみていると考えてよいだろう。

表2は、高学年になるにしたがって調査対象数となる親が増えていくことを示している。これは「調査のデザイン」で述べたように、兄弟がいた場合、上の子どもが調査用紙を持ち帰っているためと考えられる。なお表3は、調査対象の子どもの性別が、ほぼ同じ比率になっていることを示している。

次に、図1～3は、調査対象の年齢などの属性をみたものである。図1の「年齢」をみ

ると、30代後半がもっとも多く39%となっている。次いで40代前半の27%、30代前半の26%となり、30～44歳で全体の9割を超える。

図2の「職業」をみると、「無職（専業主婦）」がもっとも多く31%である。調査対象がほとんど母親であったことを考えると、この数値は専業主婦とみなしてよいだろう。これに次いで、「パートタイム」が29%、「フルタイム」が20%となっている。この3つで、全体の8割を占めることになる。

図3は「学歴」をみたものであるが、かなりナーバスな質問のため、実際の調査用紙では「学校を出た年齢」をたずねている。結果は、高卒にあたる「18歳くらい」がもっとも多く、53%であった。大卒・大学院卒にあたる「22歳以上」は16%であった。

表1 子どもとの関係

| | | 調査対象数 (%) |
|------|-----|----------------|
| 調査対象 | 母親 | 1,274人 (92.3) |
| | 父親 | 100人 (7.3) |
| | その他 | 5人 (0.4) |
| 総計 | | 1,379人 (100.0) |

表2 子どもの学年

| | | 調査対象数 (%) |
|-------------|-----|----------------|
| 調査対象の子どもの学年 | 1 年 | 191人 (13.9) |
| | 2 年 | 156人 (11.3) |
| | 3 年 | 222人 (16.1) |
| | 4 年 | 237人 (17.2) |
| | 5 年 | 262人 (19.0) |
| | 6 年 | 311人 (22.5) |
| 総 計 | | 1,379人 (100.0) |

表3 子どもの性別

| | | 調査対象数 (%) |
|-------------|-----|----------------|
| 調査対象の子どもの性別 | 男 子 | 688人 (49.9) |
| | 女 子 | 691人 (50.1) |
| 総 計 | | 1,379人 (100.0) |

図1 属性（年齢）

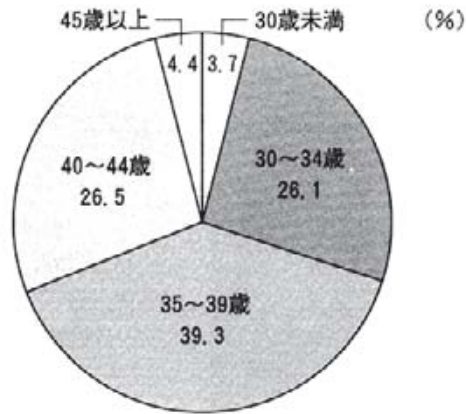


図2 属性（職業）

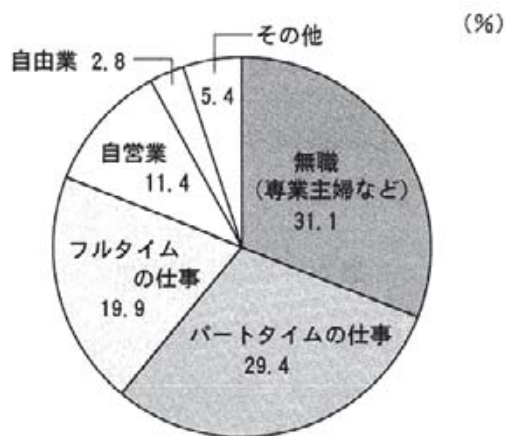
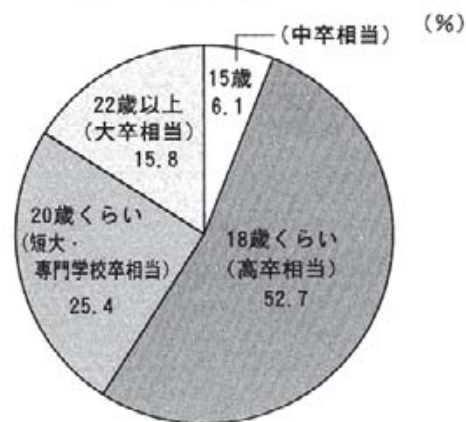


図3 属性（学歴）



※質問は学校を出た年齢

●調査対象の子育て観)))

調査の背景を知る意味から、調査対象となった親たちの子育てに対する意識と自分の性格に対する認識を簡単にみておきたい。

図4は「子育て観」をみたものであるが、「思った以上に育ってくれている」と「まあまあかなと思う」を加えると、どの項目も70～90%台の高い数値を示している。ほとんどの親が、子育てにそれなりの自信をもっていることをうかがわせるデータである。しかし、

うまくいっていないという数値のほうに目を移すと、「しつけの面で」はおよそ4分の1にあたる27%の親が「あまり・全く思い通りにいっていない」と答えているのが気になるところである。

図5は、「パーソナリティー（性格）」を自己診断したものである。なお、データの具体的な分析は、後述するPTA活動との関連の中で、クロス集計の形で行うことになろう。

図4 子育て観

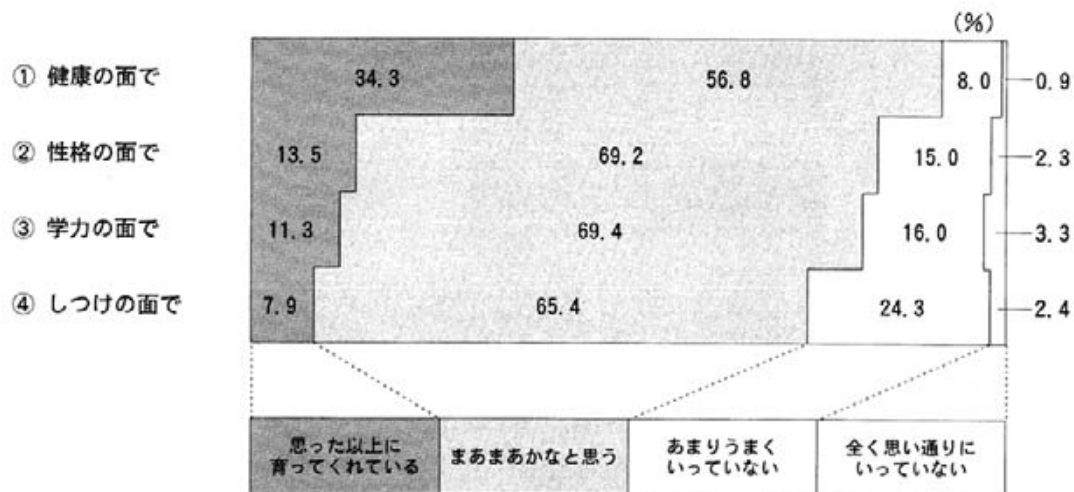
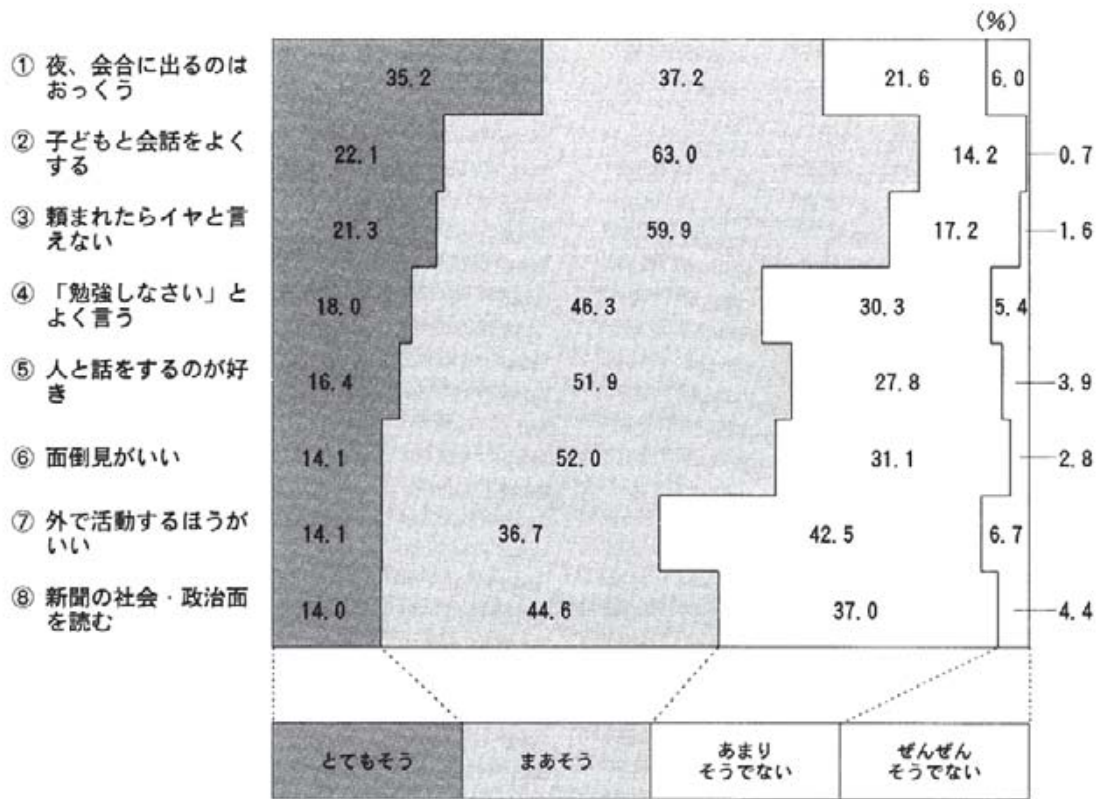


図5 パーソナリティー



2. 親たちの学校参加の現状



ここでは、現在、親が小学校の諸活動にどのように参加しているのかをみていこうと思う。まず、運動会や授業参観といった学校行事への参加を、次いでバザーや総会といった

PTA活動への参加をみていきたい。また、敬遠されがちだといわれているPTAの役員についても、その現状に迫ってみたいと思う。

●学校に行かない親たち)))

まず最初に、「親が1年間にどのくらい学校へ行っているのか」からみてみよう。図6が示すように、「1～5回」が42%、「6～10回」が36%である。「1度もない」の3%を加えると、平均して1か月に1度も学校へ行かない親が全体の8割を超える。

図7は、学校へ行った回数の学年差をみたものである。なお、質問が昨年1年間の回数

をたずねているので、今年入学した1年生ではなく、2年生の親をとりあげ、最上級生の6年生の親と比較した。この図からは、2年生の親のほうが学校へ行っている傾向が読みとれる。どうやら学年が進むにつれて、親たちは学校から足がますます遠のいてしまうようである。

図6 昨年1年間に学校へ行った回数

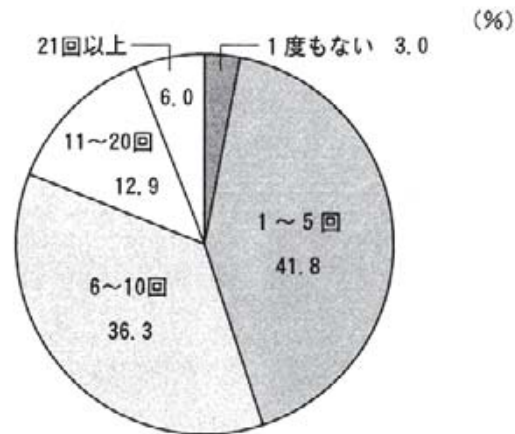
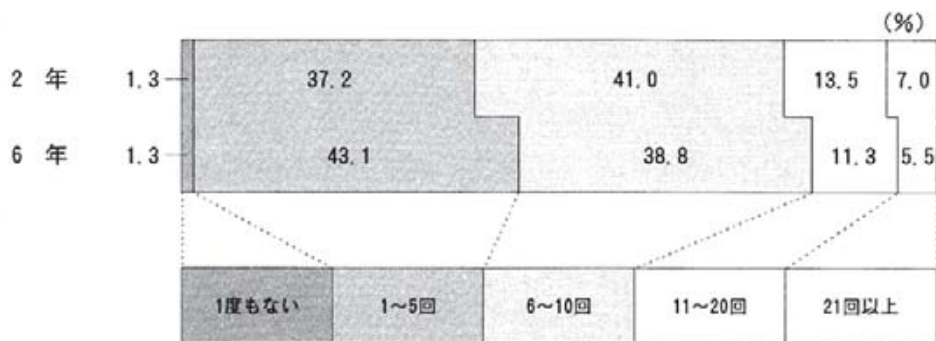


図7 昨年1年間に学校へ行った回数 × 学年差



●人気が左右する学校行事への参加)))

図8は、親たちの学校行事への参加の様子を調べたものである。ここで「運動会」「保護者面談」「授業参観」といった行事は、学期に1度あるかないかというものであり、学校としては必ず出席してほしい行事である。そこで「必ず毎回出席している」という数値に注目して図を整理してみた。

「運動会」は、さすがに90%という高い数値を示している。また、子どものことを先生と1対1で話し合う「保護者面談」も84%と高い。

これに対して、先生と親たちが座談会形式で話し合う「保護者会」になると、わずか30%になってしまう。行事の内容にも改善の余地があるものと思われるが、親たちが喜んで出席する学校行事は、「運動会」や「保護者面談」など、ごく限られた人気行事だけのようである。

図9は、図8について1年生をもつ親と6年生をもつ親の差をみたものである（以後、学年差と呼ぶ）。「授業参観」「文化祭や学芸会」「保護者会」といった人気のない行事では、6年生の親の数値が極端に下がっていることがわかる。

さらに図10は、「授業参観」と「文化祭や学芸会」の数値が、学年を追うごとに、どの

ようにして変化していくかをみたものである。「授業参観」では4年生で、「文化祭や学芸会」では2年生と4年生で、それぞれ数値が大きく下がっているのがわかる。どうやら親たちは、子どもが低学年のうちには人気のない行事でも参加するものの、高学年になると見切りをつけてしまうようである。

図11と図12は、学校行事への参加が、親の職業や学歴といった属性によって違いがあるかをみたものである。まず、図11の職業であるが、やはり「フルタイム」の親よりも、時間的なゆとりがある「無職（専業主婦）」の親のほうが、学校行事へ参加する数値が高いことがわかる。

図12の学歴では、「運動会」「保護者面談」「授業参観」といった人気のある行事では、高卒の親のほうが参加する数値が高いことがわかる。逆に「文化祭や学芸会」「保護者会」といった人気のない行事では、大卒の親のほうが高くなっている。

なお図13は、代表的な学校行事である入学式に、父親と母親のどちらが参加するのかをたずねたものであるが、86%と圧倒的に母親のほうが多いことがみてとれる。その他の学校行事についても、具体的なデータはないものの、ほぼ同じような傾向にあるといえよう。

図8 学校行事への参加

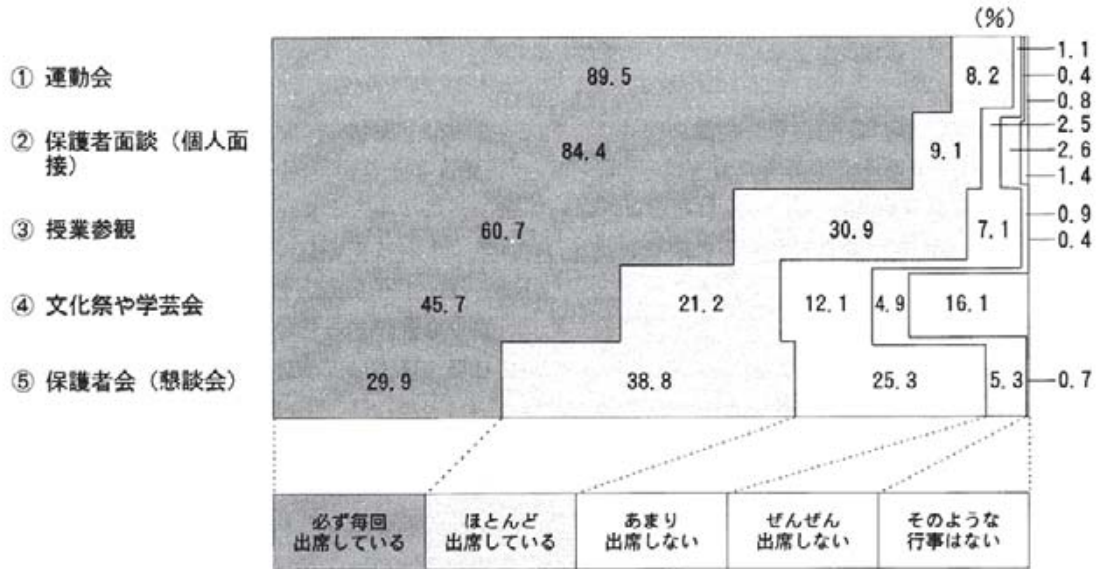


図9 学校行事への参加 × 学年差

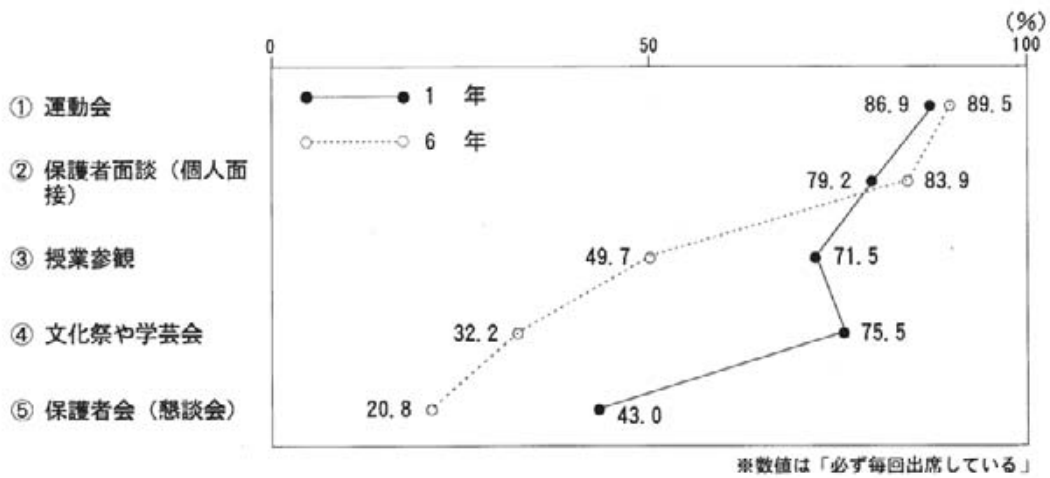


図10 ③「授業参観」に出席する × 学年別
④「文化祭や学芸会」に出席する × 学年別

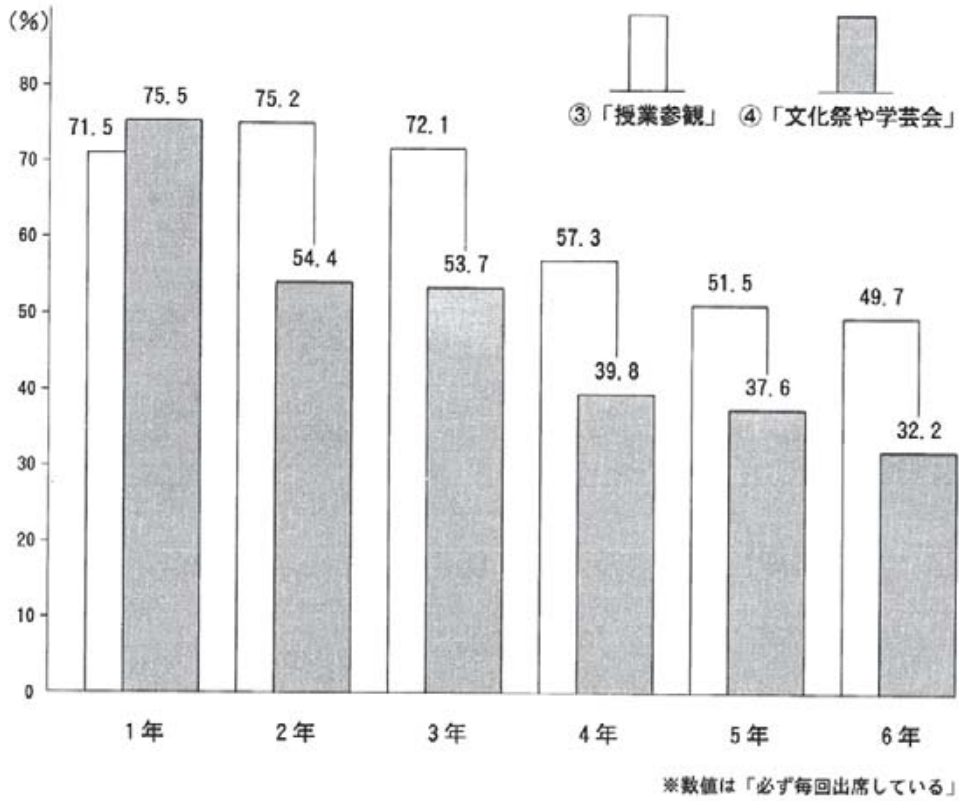


図11 学校行事への参加 × 職業

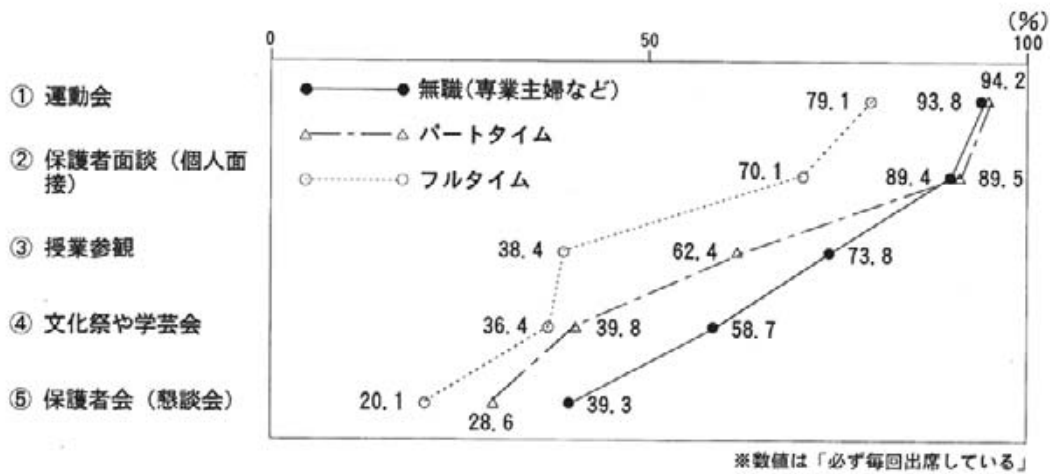


図12 学校行事への参加 × 学歴

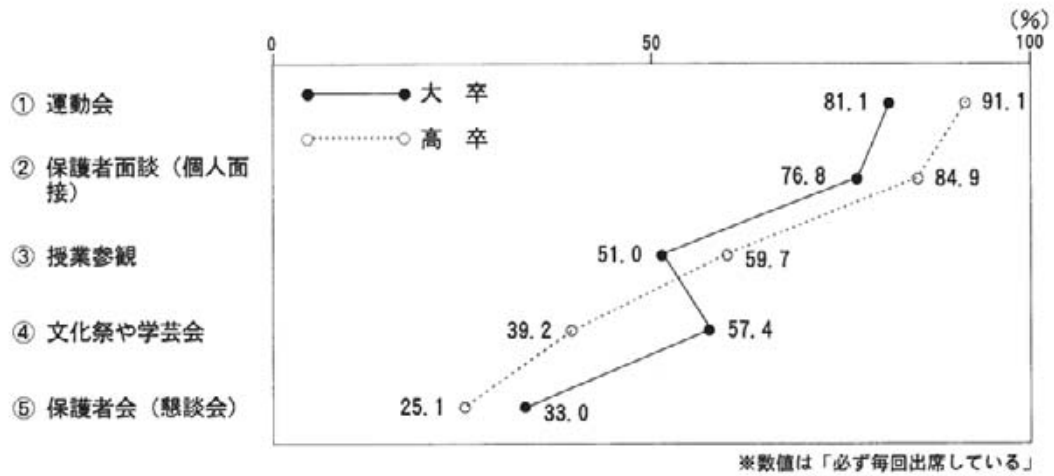
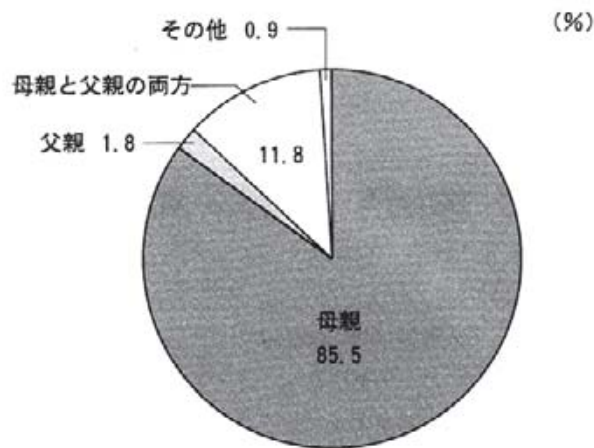


図13 入学式に出席した人



●学校行事に期待するもの)))

親に人気のある行事、ない行事がはっきりしたが、では親はどういった期待をもって学校行事に参加するのであろうか。図14は行事に参加する理由を探ったデータである。

第一にあげられる理由としては、「子どもの学校での様子がわかる」という点で、「とても」と「わりと」を加えて88%に達する。

次いで、「子どもとの話題が多くなる」の77%である。これに対して、「親どうしが親しくなれる」は45%、「先生と親しくなれる」は36%と、思った以上に数値が低い。親たちは、先生や他の親とのコミュニケーションを深めることよりも、子どものかかわりを深めることを期待しているのであろう。

図14 学校行事に参加する理由

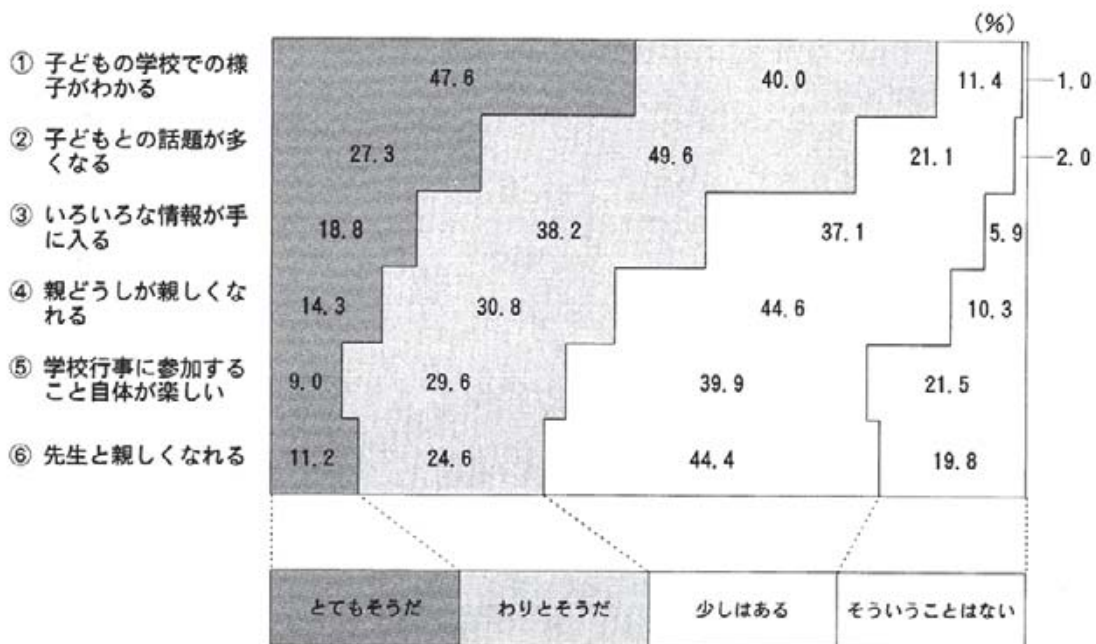
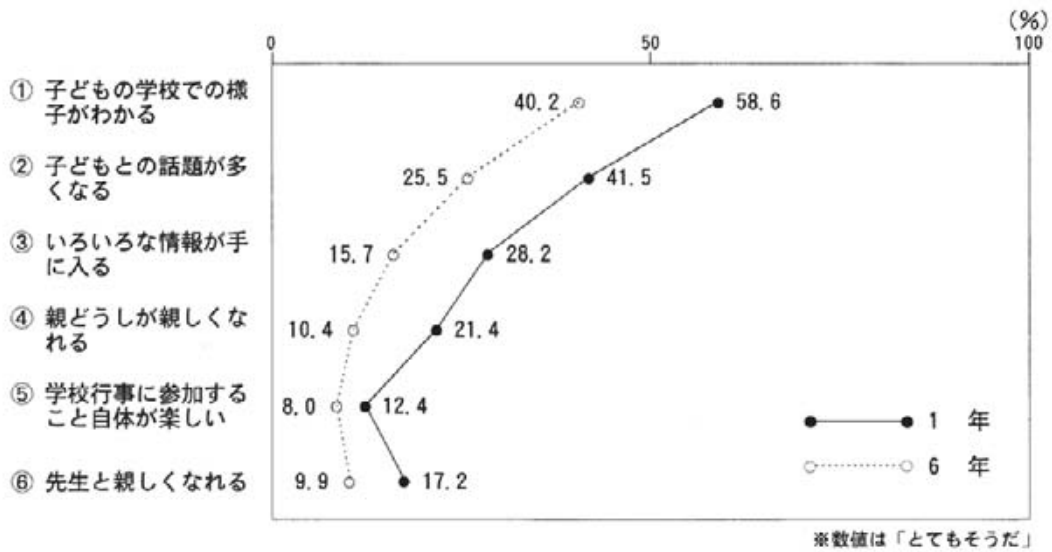


図15は、図14の学年差をみたものである。どの項目も1年生に比べて、6年生の親のほうが数値が低くなっていることがみてとれる。学年が進むにつれて、学校行事に期待するも

のが薄れていっているのであろう。学校側としても、その内容を改善していかなければならないことを示唆するデータといえよう。

図15 学校行事に参加する理由 × 学年差



●低調なPTA活動への参加)))

図16は、学校行事への参加と同様の手法で、PTA活動への参加の様子をみた結果である。学校行事への参加(図8)と比べてみると、かなり数値が低いことがわかる。「必ず毎回参加している」とする数値は、1項目を除いて、すべて20%以下である。「ほとんど参加している」までを合わせても、5割を超えるのは、「親子レクリエーションなどの子どもとの活動」の82%と、「校外安全指導などのPTAの奉仕活動」の55%だけである。もっとも重要であると思われる「PTA総会」で

も、35%にしかすぎない。これではPTA活動への参加は極めて低調であるといわざるをえない。

図17は、PTA活動への参加が、親の職業によって違いがあるのかをみたものである。「親子レクリエーションなどの子どもとの活動」から「PTA総会」までの4つの項目では、「パートタイム」の親が「無職(専業主婦)」の親よりも高い数値を示している。

なお、学歴、学年差といったものには、有意な差がみられなかった。

図16 PTA活動への参加

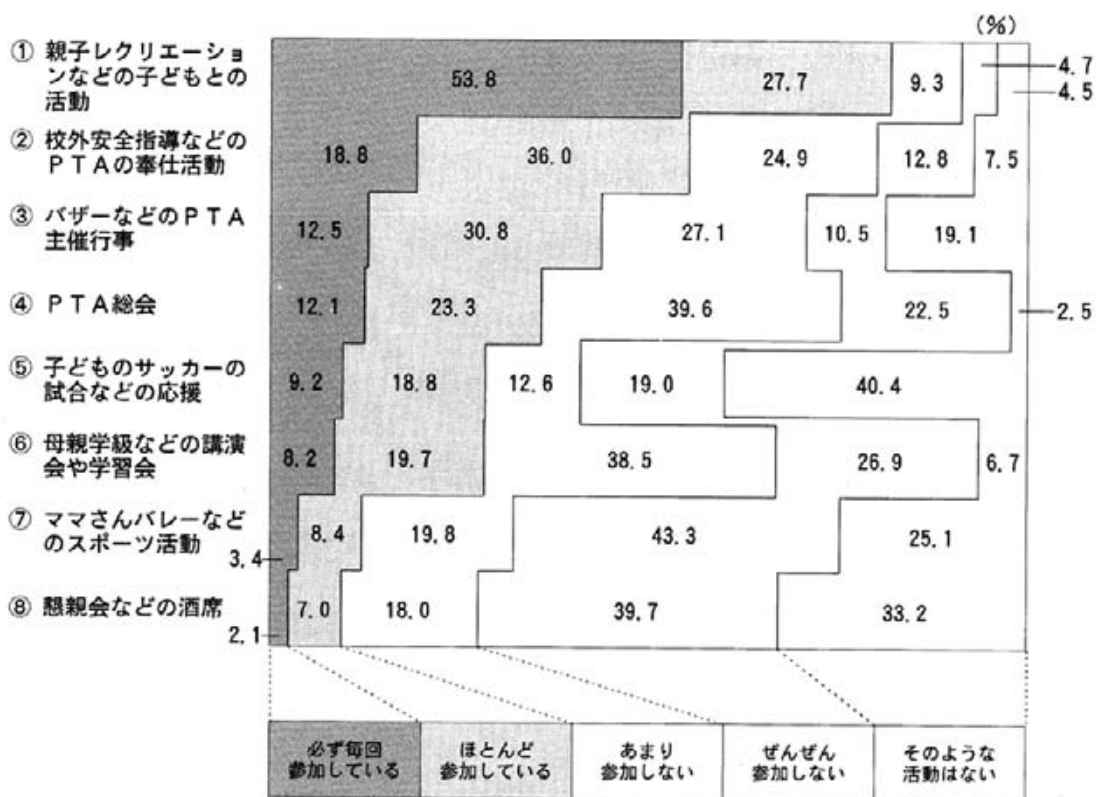
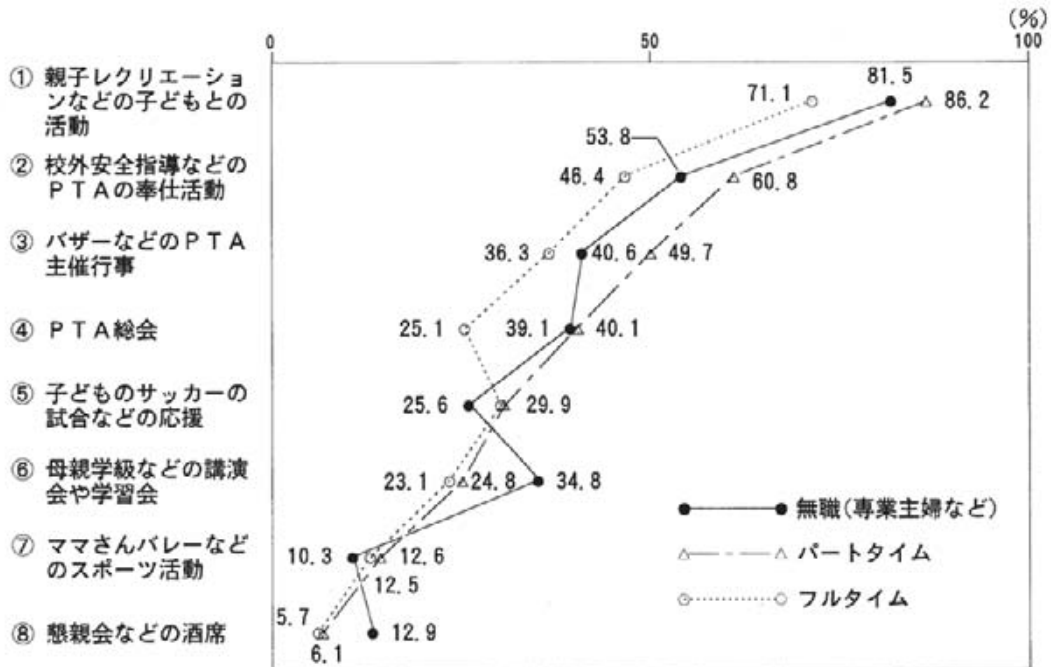


図17 PTA活動への参加 × 職業



※数値は「必ず毎回参加している」と「ほとんど参加している」を加えたもの

●なぜPTA活動に参加しないのか)))

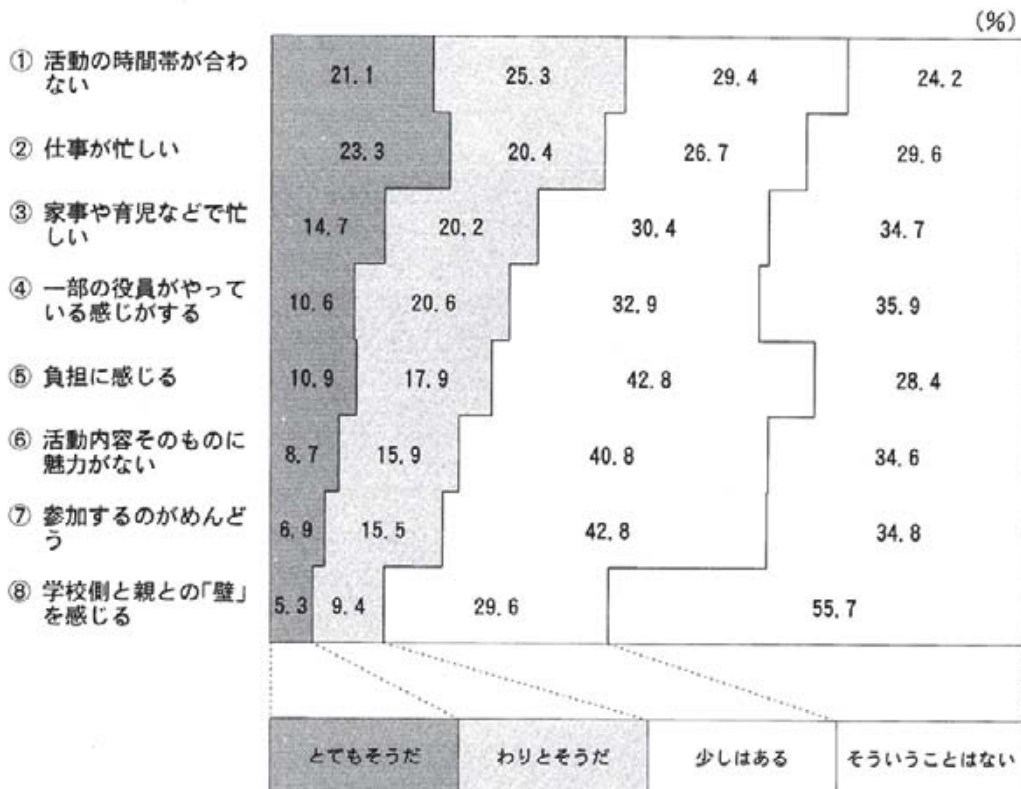
なぜ、親たちはPTA活動に参加しないのであろうか。参加する理由と参加しない理由の両面から探ってみよう。

まず、図18は参加しない理由をみたものである。「活動の時間帯が合わない」が、「とてもそうだ」と「わりとそうだ」を加えて46%である。次いで、「仕事が忙しい」が44%、「家事や育児などで忙しい」が35%である。図の上位には、仕事や家事との両立がむずかしいことを訴える項目が並んでいる。確かに、こういった面もあるだろう。しかし、前の図17にあるように、パートタイムの仕事をする

親よりも、時間的なゆとりのある専業主婦が、PTA活動に熱心でないことを考えると、参加しない理由が他にもありそうである。

次の図19は、参加する理由をみたものである。もっとも数値が高い項目は、「保護者としての義務」で、71%に達する。次いで、「子どもとの話題が多くなる」で、44%である。ここで第1位に「義務」がランクされることに、参加しない原因が隠されているように思える。本来、「学校をよりよくするために力になれる」(27%)とか、「活動に参加すること自体が楽しい」(19%)といった項目

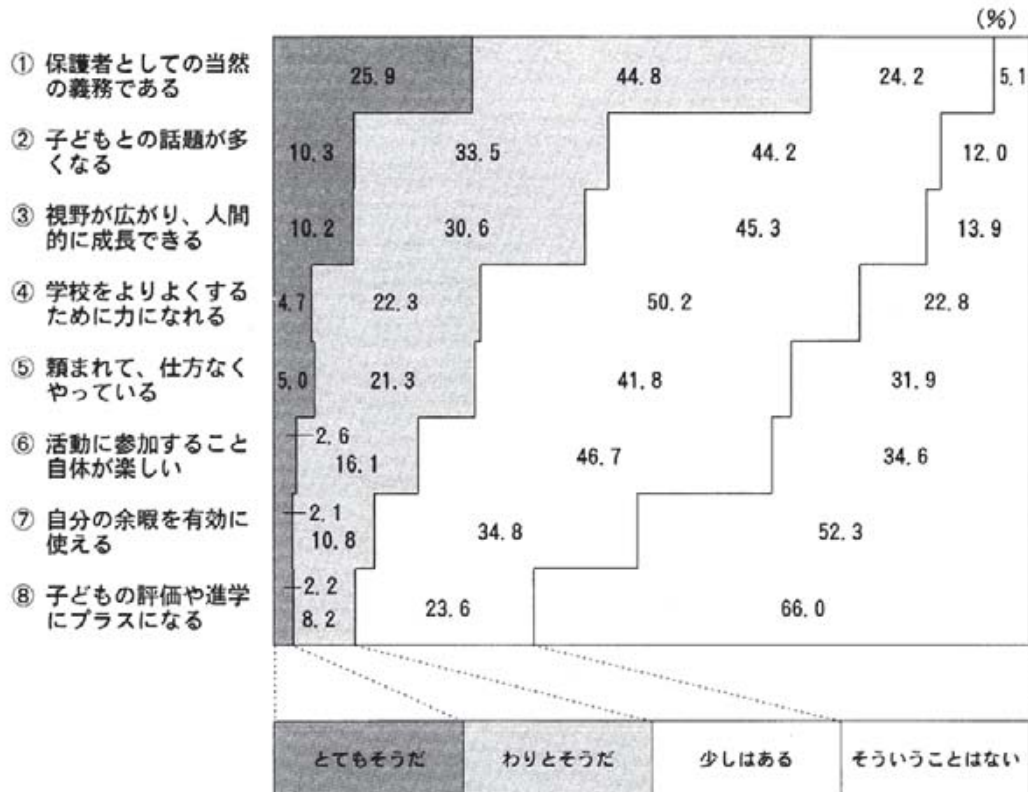
図18 PTA活動に参加しない理由



がもっと上位にランクされるべきである。結局、親たちは、PTA活動の意義も楽しさも見いだしていないのではないかという気がし

てならない。義務感だけが支配しているのでは、活動への参加が低調になってしまっても仕方がないであろう。

図19 P T A活動に参加する理由



3. PTA役員の経験



●よくないPTAのイメージ)))

PTA活動に参加しない理由を、別の視点から、もう少し探してみよう。

図20は、親たちのPTAに対するプラスイメージとマイナスイメージを聞いたものである。図上段のプラスイメージをみると、「とてもそう思う」の数値が低いことに驚かされる。「わりとそう思う」までを加えても5割に達するのは、「学校にとって意味がある」の62%だけである。とりわけ、「活発」が36%、「開かれている」が33%、「楽しい」が22%と、これらの項目の数値が低い点がかかる。逆にマイナスイメージでは、「苦勞が多い」が58%である。

これらのイメージを合わせてみると、「暗くて、閉ざされていて、沈滞している。しか

も苦勞ばかりが多い」という、何ともいいようのないPTAのイメージが生まれてくる。

さらに図21は、学年差をみたものであるが、1年生の親に比べて6年生の親のほうが、プラスイメージが低下していることが読みとれる。6年生の親のほうが実際にPTAの活動に携わっていることを考えると、このイメージも現実離れたイメージとはいえないかもしれない。

とにかく、このPTAに対するイメージの悪さが、親たちをPTA活動から引き離している一因になっていることは確かであろう。

「PTAの役員のなりてがなくて困ってしまう」という話は、よく学校で耳にすることである。先にみたPTAのイメージの悪さか

らは、仕方がないとも思えるが、では実際に ているのであろうか。
 は、どのくらいの親がPTAの役員を経験し

図20 PTAのイメージ

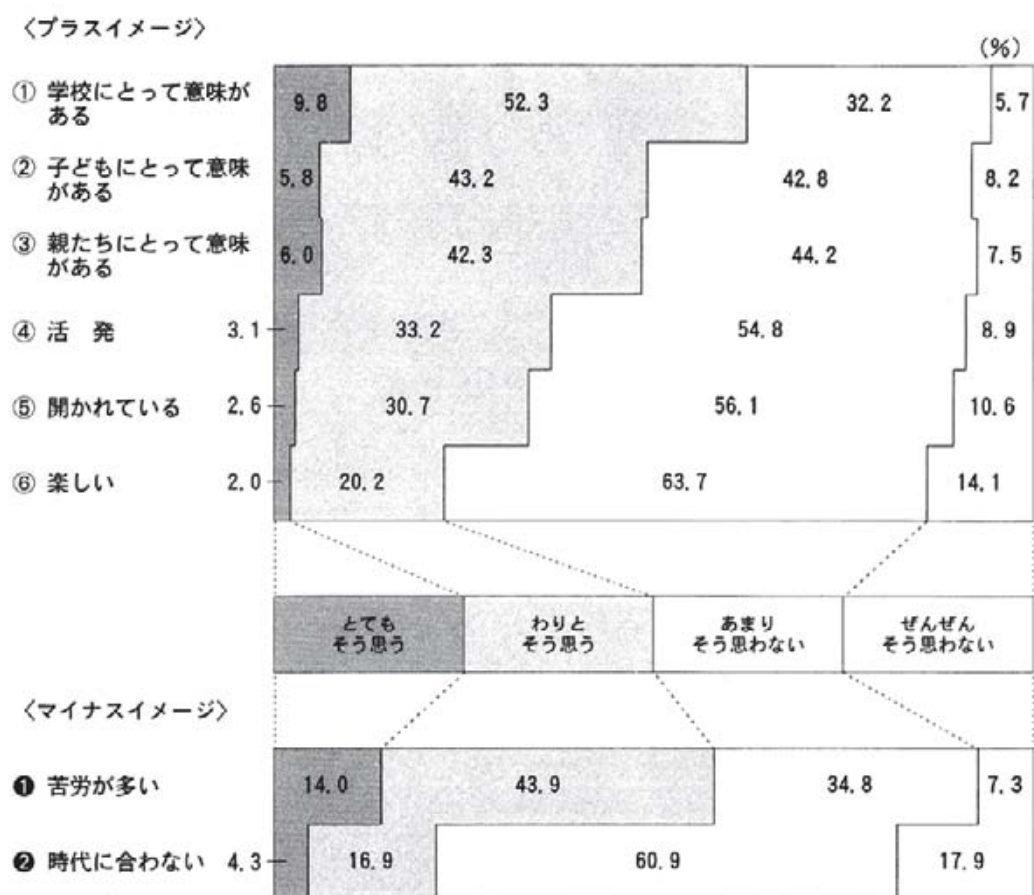
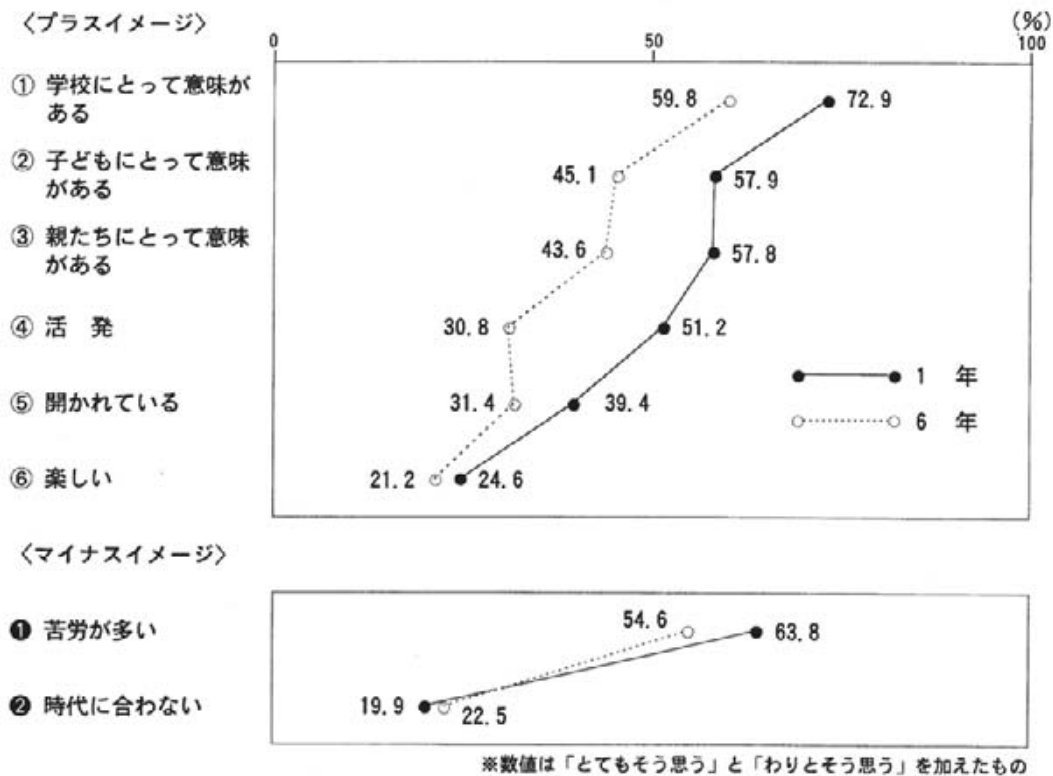


図21 P T Aのイメージ × 学年差



● 3分の2がP T Aの役員を経験)))

図22は、P T Aの役員になった経験をたずねた結果である。図が示すように、半数近い48%の親が「したことはない」と答えている。しかし、このデータは1年生の親から6年生の親までが含まれているので、学年別のデータをみる必要がある。図23は、その学年別のデータであるが、図は、「現在している」と「かつてしたことがある」を加えた形で示してある。当然、高学年になるにしたがって

P T Aの役員になった経験がある親が増えていく。小学校最後の6年生の親では、3分の2にあたる67%が経験していることになる。果たして、この数値を高いとみるか、低いとみるかは、判断の分かれるところである。ただ全員が、P T Aの役員に1度はなることが建て前とするならば、約3分の1の親は、何らかの口実をみつけて、P T Aの役員になることを逃れていることになる。

図22 P T Aの役員経験

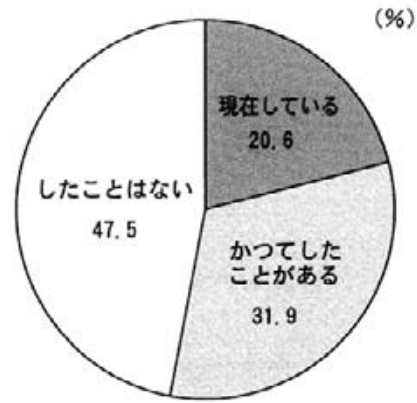
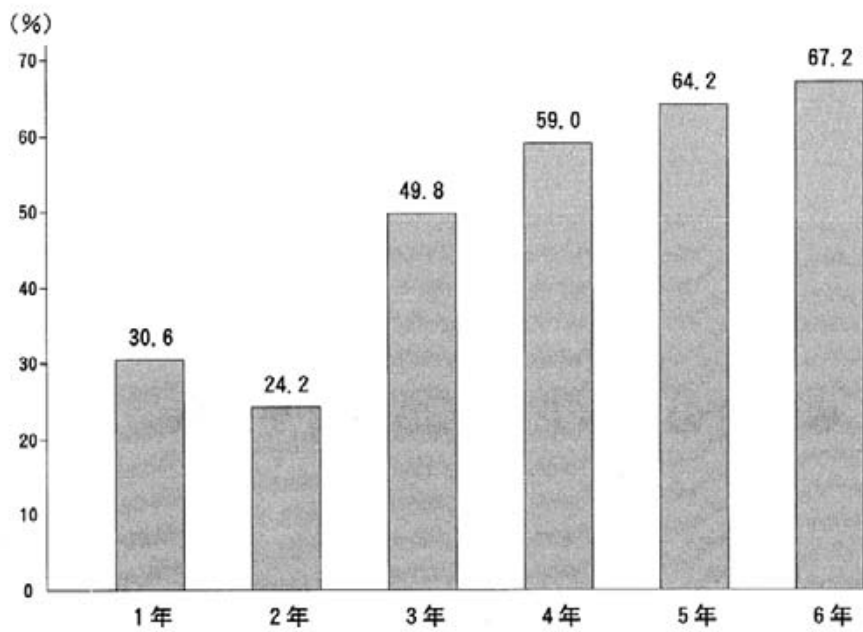


図23 P T Aの役員経験 × 学年別



※数値は「現在している」と「かつてしたことがある」を加えたもの

●世話好きな人がPTAの役員に)))

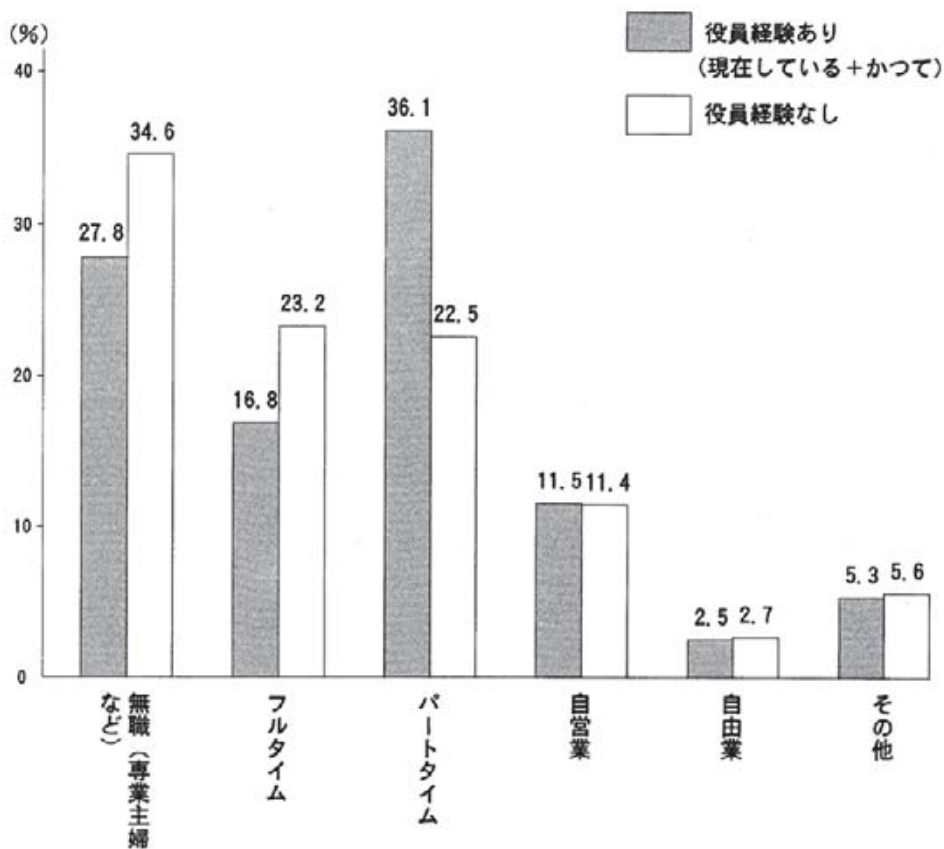
全体では約半数が、6年生の親では約3分の2が、PTAの役員になっているという結果がでているが、役員になる人とならない人では、その属性に違いがあるのであろうか。職業・学歴・パーソナリティーといった属性から分析してみよう。

図24は、職業によって役員の経験に違いがあるかをみたものである。「役員経験あり(経験者)」のほうが高い数値を示している職業は「パートタイム」である。逆に、「役員経験なし(未経験者)」のほうが高いのは「無職(専業主婦)」や「フルタイム」である。仕事が忙しいフルタイムに未経験者が多いのはわかるが、時間的なゆとりが一番あるはずの専業主婦に未経験者が多いのは気にかかるところである。

図25は、学歴による違いをみたものであるが、大きな差はみられなかった。

図26は、パーソナリティーによる違いをみたものである。経験者と未経験者の差が大き

図24 職業 × PTAの役員経験



い順に項目を整理してあるが、上位に並んでいるのは、「人と話をするのが好き」「頼まれたらイヤと言えない」「面倒見がいい」といった項目である。これらの項目からは、俗にいう「世話好き」といったタイプの人が想

像できそうである。

これらを総合してみると、PTAの役員になるのは、パートタイムの仕事をしている世話好きな母親というイメージができあがる。

図25 学歴 × PTAの役員経験

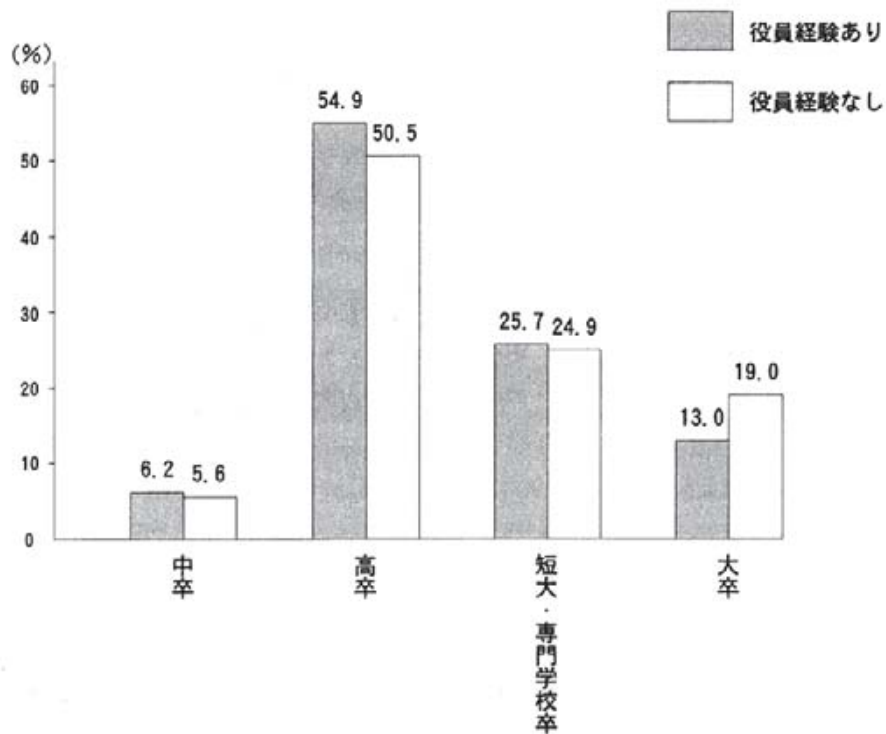
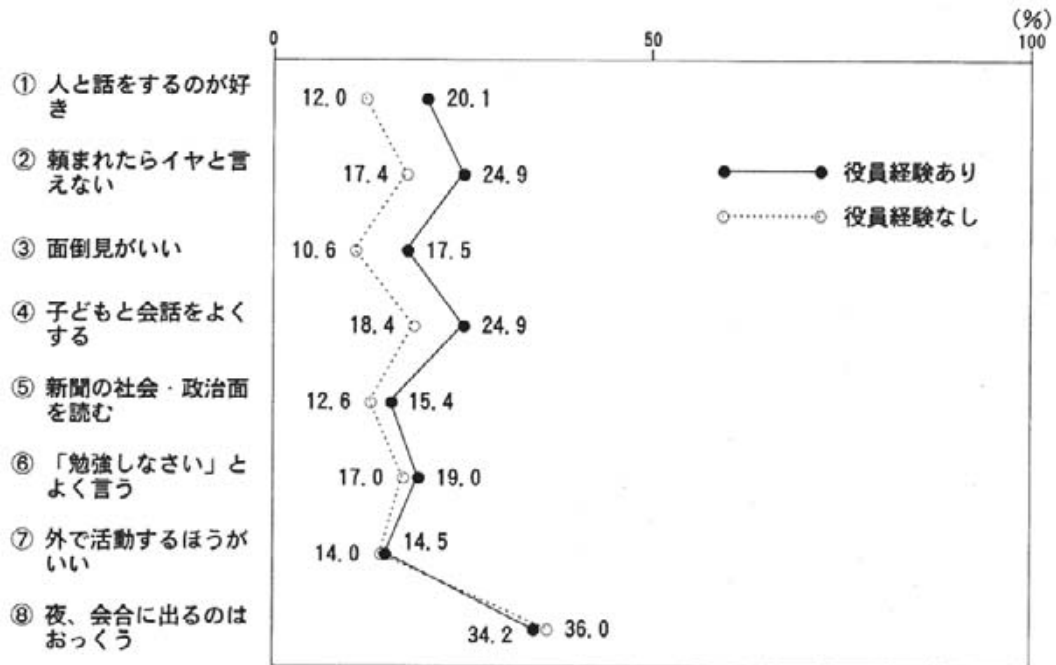


図26 パーソナリティー × PTAの役員経験



※数値は「とてもそう」

● P T Aの役員経験がもたらす影響)))

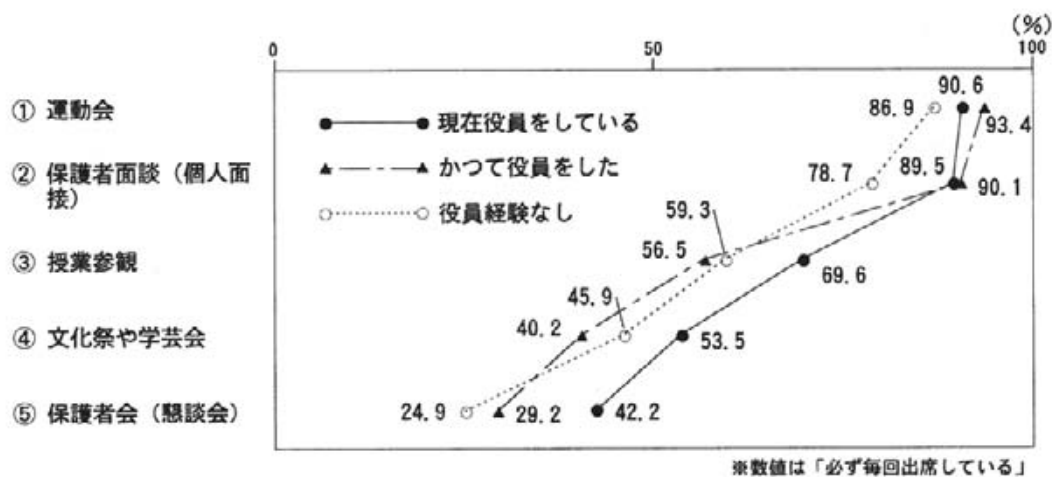
本章の最後に、P T Aの役員を経験することによって、親たちの学校への参加の仕方が変わってくるのかを探ってみよう。

図27は、学校行事への参加がP T Aの役員経験の有無で違いがでてくるかを、クロス集計によってみたものである。図中、役員を経験者を、「現在役員をしている者」(実線)と、

「かつて役員をした経験がある者」(一点鎖線)に分けてある。「現在している者」と未経験者(破線)の間には、はっきりとした差が読みとれる。やはり、「現在している親」のほうが、学校行事に参加しているのである。

ここで問題なのは、「かつてした親」である。「運動会」や「保護者面談」という人気

図27 学校行事への参加 × P T Aの役員経験



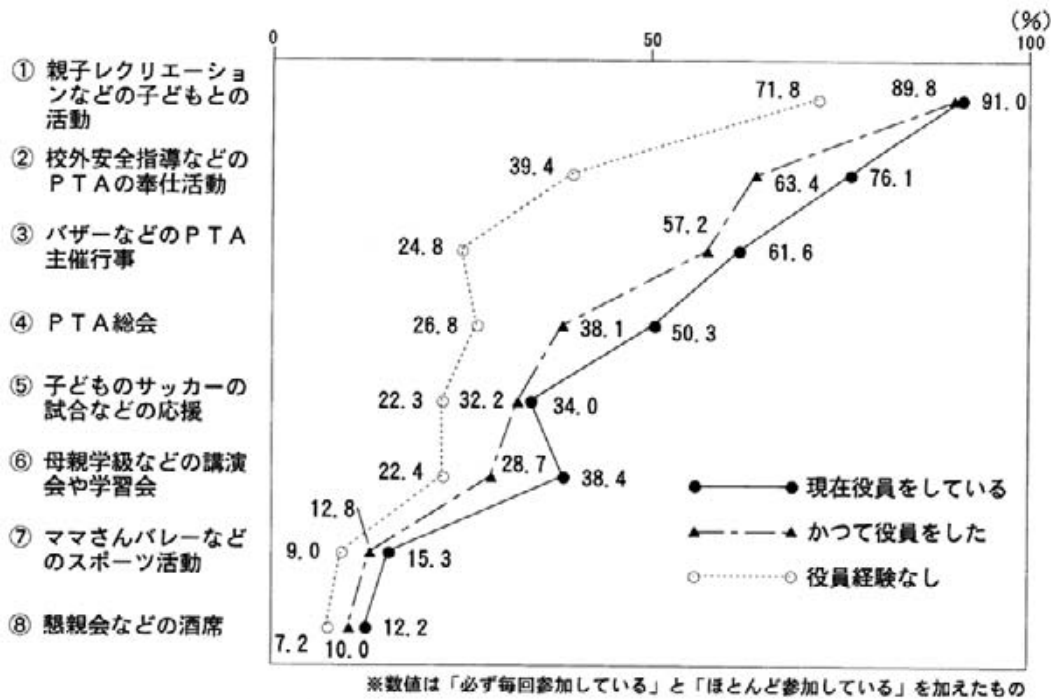
のある行事には「現在している親」以上に参加するが、「保護者会」などの人気のない行事には未経験者と同様に参加しないのである。これでは役員の経験が、学校参加の方向でプラスに働いているとはいえない。役員をしているときは参加するが、やめてしまえば元通りということになってしまう。

同様に図28は、PTA活動への参加が、役員経験の有無で違いがでてくるかをみたものである。図からは「かつてした親」が、「現在している親」のほうに近い形で、二者の間に位置していることがみてとれる。学校行事

の場合とは違って、PTA活動では、役員の経験がプラスに働いているようである。たぶんこれは、PTAの役員になることによってできた親どうしの人間関係が、参加を促す方向で影響を及ぼしているのであろう。

それにしても、経験者と未経験者の差は、あまりにも大きい。「校外安全指導などのPTAの奉仕活動」と「バザーなどのPTA主催行事」では37%、「PTA総会」では24%の開きがある。当然のことではあるが、PTAの役員にならない親たちは、PTA活動への参加でも、極めて消極的なのである。

図28 PTA活動への参加 × PTAの役員経験



●消極的な学校参加の現状)))

ここまでのデータをふりかえてみると、現在、親たちがいかに学校に参加していないかがわかる。運動会のような人気のある学校行事には参加するが、保護者会のような人気のない行事には参加しない。しかも、参加する理由は、先生や他の親とコミュニケーションを深めることよりも、自分の子どもとの関係を深めたいからである。PTA活動にいたっては、毎回参加するのは親子レクリエーションのような、子どもとの活動だけである。PTA活動への参加は極めて低調であるとい

える。なぜ低調なのかといえば、義務感からだけでPTA活動に参加しており、PTAそのもののイメージもかなり悪い。PTAの役員には全体の半数(6年生の親では3分の2)がなっており、それなりに学校参加を促す要因にはなっているものの、逆に半数にあたる未経験者は、学校参加に非常に消極的である。

果たして、こういった現状を変えることができるのであろうか。次章では、学校参加の可能性を探ってみることにする。

4. 親たちの学校参加の将来



さて、これまでのPTAの活動にとらわれないとするならば、親たちはどんなことなら「やってもよい」、あるいは「やってみたい」と考えているのだろうか。

そこで、できるだけ自由な発想のもとに、

親たちが手伝えそうなことを列挙し、「もし、学校の先生から……してほしいと頼まれたら、引き受けますか」とたずねてみた。図29は、その結果である。

●新しい学校参加の可能性))

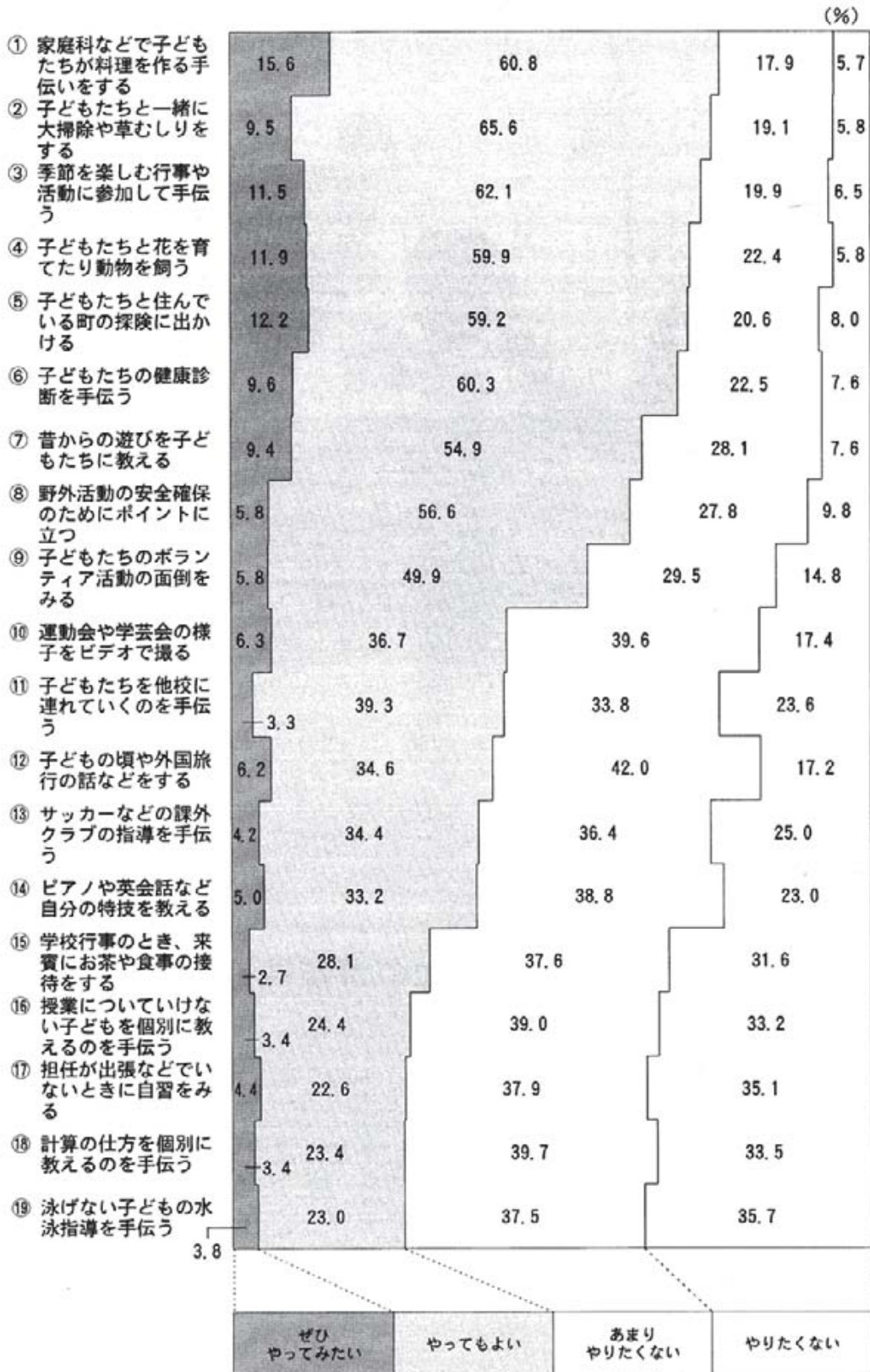
図29をみると、「家庭科などで子どもたちが料理を作る手伝いをする」(「ぜひやってみたい」+「やってもよい」で76%)、「子どもたちと一緒に大掃除や草むしりをする」(75%)、「季節を楽しむ行事や活動に参加して手伝う」(74%)、「子どもたちと花を育てたり動物を飼う」(72%)、「子どもたちと住んでいる町の探険に出かける」(71%)などでは、実に7割を超える親たちが「やってもよい」

と答えているのがわかる。

さらに、「子どもたちの健康診断を手伝う」(70%)、「昔からの遊びを子どもたちに教える」(64%)、「野外活動の安全確保のためにポイントに立つ」(62%)、「子どもたちのボランティア活動の面倒をみる」(56%)でも、5~7割弱の親たちはやる気を見せている。

こうしたデータを見ると、親たちの多くは、

図29 先生から手伝ってほしいと頼まれたら



子どもたちと一緒に楽しめ、気軽に参加できることならば、喜んで協力したいと望んでいるようだ。親たちは学校の行事や活動に決して無関心なわけではなく、参加したくなるようなものがないだけだ、という気さえしてくる。

もっとも、どんなことでも喜んで引き受けてくれるわけではなさそうだ。「やりたくない」と、強い拒否が示された項目を数値の高い順にみると、「泳げない子どもの水泳指導を手伝う」（「やりたくない」が36%）、「担任が出張などでいないときに自習をみる」（35%）、「計算の仕方を個別に教えるのを手伝う」（34%）、「授業についていけない子どもを個別に教えるのを手伝う」（33%）、「学校行事のとき、来賓にお茶や食事の接待をす

る」（32%）などである。

教科の中身にかかわることや、責任の重いことは、プロである先生に任せたい。お茶や食事の接待はつまらないからいやだ。ということであろうか。

しかし、これらの項目でも、「ぜひやってみよう」「やってもよい」の数値で見れば、2～3割の親たちは「手伝ってもよい」と答えている。また、「子どもの頃や外国旅行の話などをする」「ピアノや英会話など、自分の特技を教える」では、4割の親たちがやる気を見せている。これまでの堅い学校観を打ち破り、親たちが参加しやすい状況をつくりさえすれば、親たちの力をかなり学校に取り入れ、活用することができるのではないだろうか。

●親たちは学校運営にどう協力すべきか))

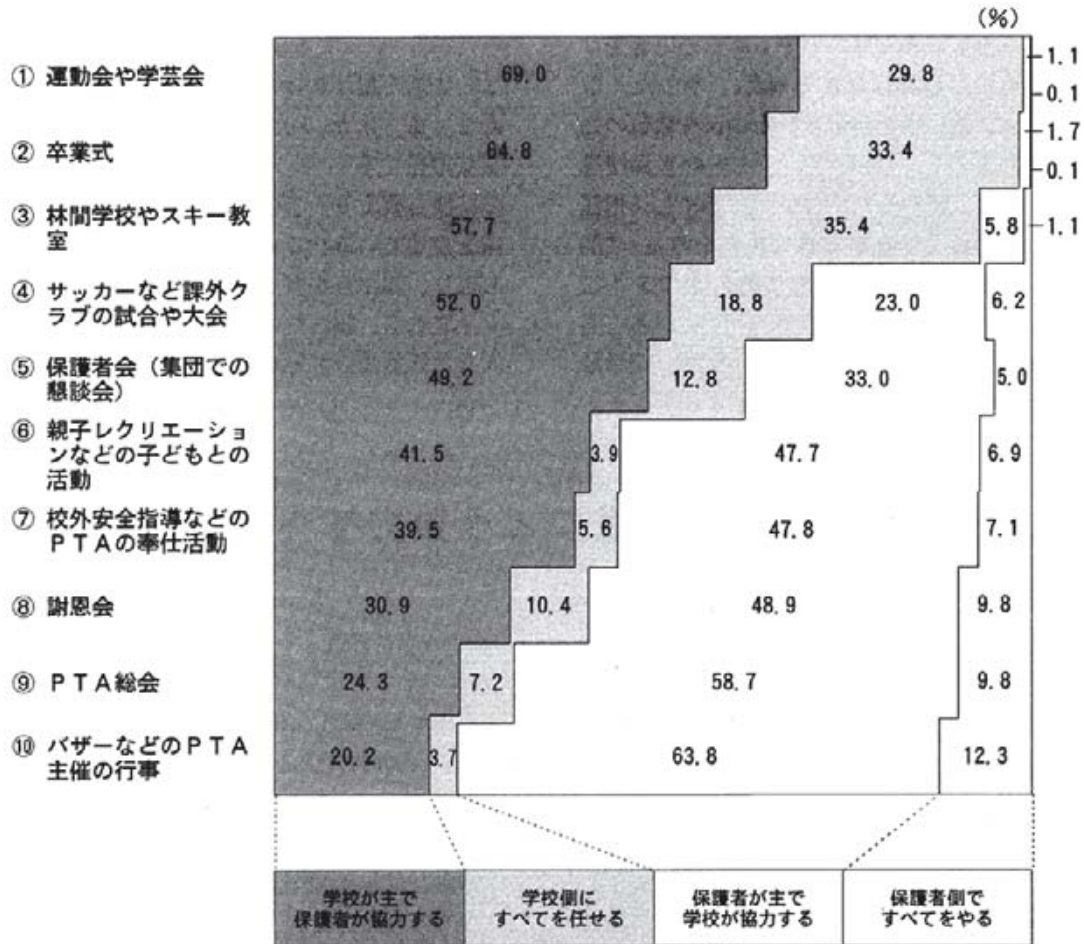
先にみたのは、「もし、先生から……してほしいと頼まれたら」という、いわば架空の話であった。では、現実に行われている学校行事や活動に対して、親たちは、どのような形で協力するのが望ましいと考えているのだろうか。そこで図30に、多くの学校で定番として行われている行事や活動を10ほどあげ、「これからの学校運営を考えると、保護者はどのように協力したらよいと思うか」をたずねた結果を示した。

この図を、「学校側にすべてを任せる」という回答の多い順にみていくと、「林間学校やスキー教室」（35%）、「卒業式」（33%）、「運動会や学芸会」（30%）、「クラブの試合」（19%）であり、「学校が主で保護者が協力する」が多いのは、「運動会や学芸会」（69%）、「卒業式」（65%）、「林間学校やスキー教室」（58%）、「クラブの試合」（52%）となる。これに対して、「保護者側ですべてをやる」という回答は、「PTA行事」（12%）、「PTA総会」（10%）、「謝恩会」（10%）、

「PTA奉仕活動」（7%）の順となり、また、「保護者が主で学校が協力する」では、「PTA行事」（64%）、「PTA総会」（59%）、「謝恩会」（49%）、「PTA奉仕活動」（48%）のようになる。

こうしたデータは、親たちに、「あの行事（活動）は学校側がやるもの。これは保護者側がやるもの」という、一種の分担あるいは領域の意識があることを物語っている。とはいえ、運動会や卒業式は学校側にすべてを任せ、PTAの行事や謝恩会は保護者が一切取り仕切るといった、強い分担意識をもつ親たちは、それほど多くはない。半数の親たちは、行事（活動）の性格によって、あるときは学校側が主となり、保護者がそれに協力したり、またあるときは、保護者がリーダーシップを発揮し、それを学校側がサポートする、といった関係を望ましいと考えている。この点で、健全なバランス感覚をもっているといえよう。

図30 学校行事や活動にどのように協力したらよいか



●学校運営を考える新しい委員会ができたら)))

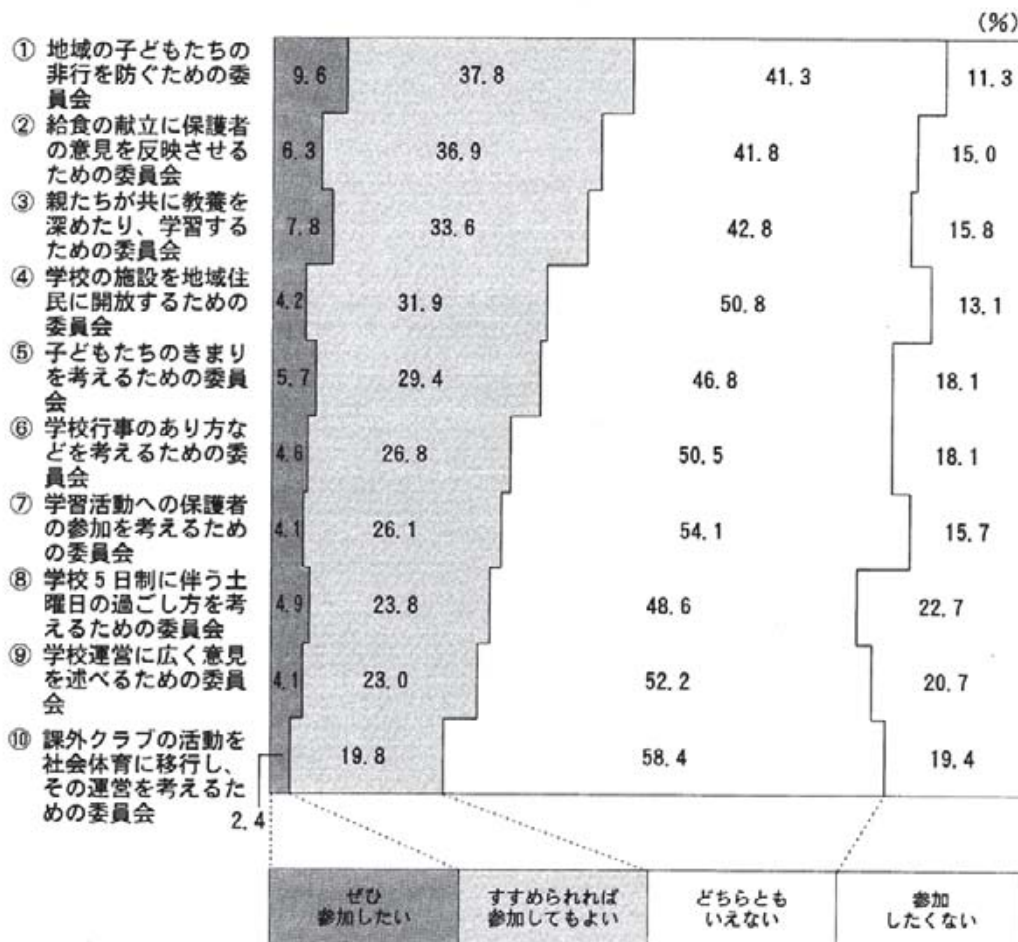
次に一步進めて、「教師と保護者が学校運営を一緒に考える委員会（会合）ができたら、参加しようと思うか」をたずね、その結果を図31にまとめてみた。

この図をみると、「どちらともいえない」という回答が約半数と多いものの、「地域の子どもたちの非行を防ぐための委員会」（「ぜひ」+「すすめられれば参加してもよい」の数値で47%）、「給食の献立に保護者の意見を反映させるための委員会」

（43%）、「親たちが共に教養を深めたり、学習するための委員会」（41%）では4割を超える親たちが、また、「学校施設の開放」「子どもたちのきまり」「行事のあり方」「学習活動への保護者の参加」を考慮する委員会へも3割の親たちが「参加してもよい」と答えている。

とりわけ注目すべきは、質問項目に想定した10の委員会のすべてについて、「参加して

図31 新しい委員会ができたら参加するか



もよい」が、「参加したくない」という回答を上回り、3～4割もいることである。2章でみたように、現状では親たちのPTAへの

参加は低調であるといわざるをえないが、学校のあり方について考えたいという気持ちは少なからぬ親たちが抱いているようである。

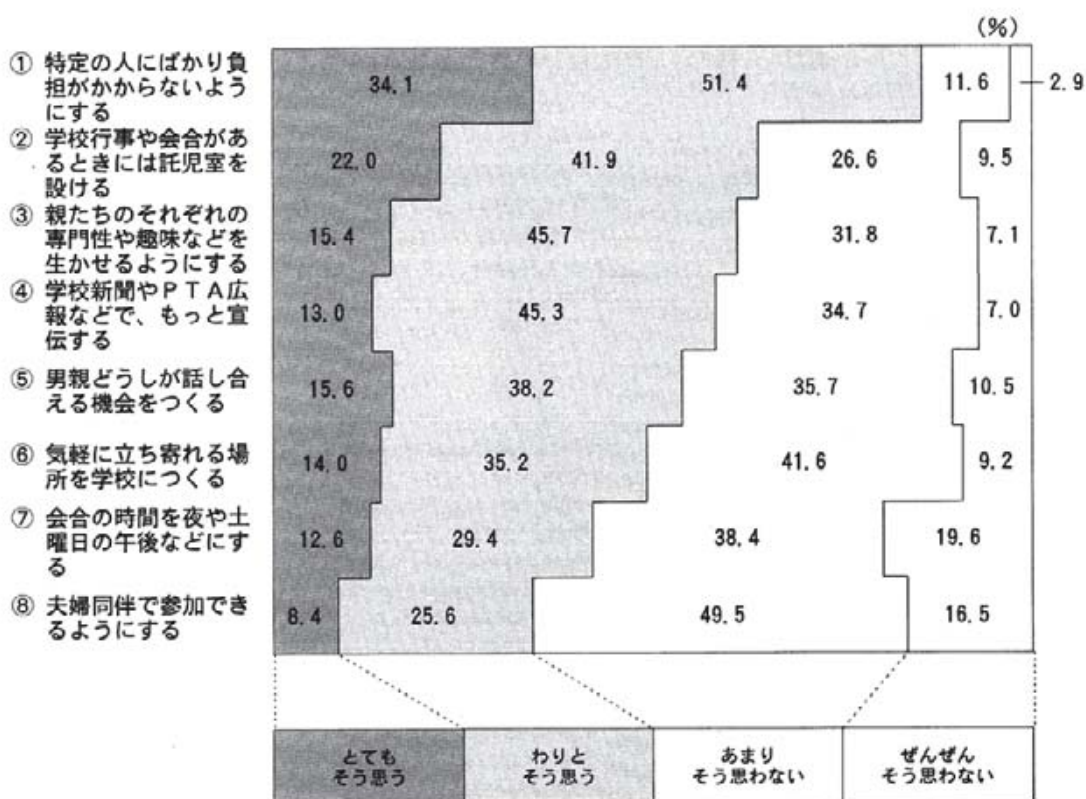
●学校行事や活動に参加するときに望むこと)))

最後に、親たちが学校行事や活動に参加するとき、どのような配慮を望んでいるのかを

みてみよう。

図32が示すように、「特定の人にばかり負

図32 どのような配慮があれば参加しやすいか



担がかからないようにする」が第1位で86%（「とても」+「わりとそう思う」の数値）にも達し、これがもっとも気掛かりであることがわかる。これに、「学校行事や会合があるときには託児室を設ける」（64%）、「親たちのそれぞれの専門性や趣味などを生かせるようにする」（61%）、「学校新聞やPTA広報などで、もっと宣伝する」（58%）が6割でつづいている。

また、図表は省略したが、就労タイプとの

クロスをみると、やはり、フルタイムの仕事をもつ層が、「会合の時間を夜や土曜の午後などにする」ことを望み、また、子育ての真っ最中なのであろうか、無職（専業主婦）の層が「託児室の設置」を求めている。

親たちの学校参加を促進するためには、新しい発想で参加のスタイルを切り開くとともに、参加しやすい環境と雰囲気づくりに努めることが大切といえよう。

5. まとめ



今回の調査では、調査票の末尾に「親として、どう学校を支援していけばよいのか」に関するフリーアンサーを設けておいた。最後に、そこに記された親たちの声を紹介して、本レポートのまとめとしたい。

さて、このフリーアンサーには全体の2割が答えているが、そこにはややパターン化した回答がみられた。すなわち、親たちにとって、「参加」とは、多くの場合、学校から呼びかけがあったときになされるものであり、「協力」とは、PTAを通じて行うものであ

る、という考え方である。また、PTA活動については、そのあり方に疑問を抱きつつも、いっそのこと廃止してしまおうとか、反対に、もっと活発にしようという意見は、ほとんど見当たらない。わが子が世話になっている学校であるから、頼まれれば協力をするにはやぶさかではないが、PTAの改革といったエネルギーのいることには、できれば煩わされたくない、との思いが感じられる。また、参加や協力を表明することによって、個人の負担が増えるのではないか、との不安も見え

隠れている。こうした点に、親たちの学校参加の現状がよく示されているようだ。

他方、教師サイドも、これまでそれほど積極的に親たちの学校参加を求めていなかったのではないだろうか。PTAとは、周知のように、Parent Teacher Associationの略であり、直訳すれば「父母と教師の会」である。だが、教師も一会員であるはずのPTAは、現実にはほとんど親（多くは母親）たちの学校後援会的な組織になっているのではないだろうか。「PTAのお母さん（お父さん）たち」ということはあっても、「PTAの先生」ということはほとんどない。「うちの学校のPTAは熱心だから」とか、「PTAがうるさいからね」などというときも、多くの場合、「PTA＝保護者の集まり＝後援会」としてイメージされているように思われる。戦後の復興期に生まれ、学校への財政援助や奉仕活動によって、教育環境の改善に寄与したPTAも、最近では、「1つの役割を果たし終えた」といわれることさえある。

こうした現状を改善するには、どうすればよいのであろうか。親たちの回答のなかにはそれほど数は多くはないが、次のような建設的な意見があった。

「先生方は、必要以上にできないことをやると言わず、お父さん、お母さん、お願いします。私には手に負えません。といったほうがよい。」「学校側も、もっと親と密な連絡をとって、話し合いの場を設け、協力の形を双方で見つけだしていくのがよい。」「親も教育参加しているという意識が大切。そこで教師と親との信頼関係ができてはじめて、学校をよく知り、支援できるのでは。」「父親や、母

親の才能、特技を学校の授業の課外活動に活かせば、子どもたちにとってすばらしい生きた学習になるのでは。」「学校は学問の専門の場と考え、他のことはなるべく学校から切り離したらいかがでしょうか。」「保護者として、学校の先生方とともに子どもの成長を考えていきたい。そのために地域を大切に、地域の子どもの育てあげたい。」

こうした親たちの声、子どものよりよい成長のために何か役立ちたいという気持ちを、学校にもっと活かすことはできないものだろうか。

もちろん公教育機関であるから、軽率にことを運べない点も少なくない。とりわけ教師側には、学校をオープンにして、親たちの参加をうまく機能させるためにはどうしたらよいか、という宿題が課せられる。また、親たちも参加するからには、子どもを学校に任せっきりにしたり、一方的にサービスを受けるような態度を改め、責任の一端を引き受けなければならない。親たちの学校参加は、学校にとっては手間がかかり、親たちにとっても面倒臭いことでもある。けれども、親と教師の両者が教育に参加し、学校を支えていくのが本当の姿なのではないだろうか。学校の垣根を低くして、親たちの時間や力をうまく取り入れることから、新しい「開かれた学校」が誕生するように思われてならない。今回の調査結果にもあったように、調理実習や大掃除の手伝いといった気軽にできることが、親たちが学校に参加していくことの糸口になるのではないか。

[対 談]

「子どもの権利条約」と
子どものしあわせ



「子どもの権利条約」

福田 垂穂氏
(東洋英和女学院短期大学学長)

深谷 昌志氏
(静岡大学教授)

【はじめに】

教育界と隣接しているはずなのに児童福祉の動向が教育界に伝わってこない気がする。しかし、現代のように子どもの成長を多方面から検討していくことが大事になると、教育と福祉との協力が必要とされてこよう。

今回お招きした福田先生は、対談を読んでもいただければおわかりいただけるように、戦後40余年にわたって日本の児童福祉を背負ってこられたお一人である。その先生に、「子どもの権利条約」を中心に、福祉サイドからのお話をお聞きしたいと思った。(深谷)

アメリカで新しい社会事業の体系を学ぶ

深谷 福田先生は児童福祉のパイオニアとして、またこの分野の第一人者としてご高名ですが、先生が児童福祉に関心をもたれたのはいつ頃のことでか。

福田 昭和9年が最後でしたが、東北地方が冷夏で何回も大飢饉に見舞われまして、子どもたちの身売りまでさかんに行われ、それがきっかけで児童虐待防止法ができました。そのとき、私がクラスに呼びかけて茶碗一杯のお米を持ち寄りました。この運動が全校に広がって、何俵かのお米を東北地方に送ったこ

とがあります。まだ小学校の4年生くらいだったと記憶していますが、その頃から、人や社会の出来事への関心が強かったのかもしれない。

実際には旧制の高校のときに、少年院で子どもたちにボランティアで勉強を教えたのが最初の体験でした。戦後は九州の山の中で、戦災孤児たち60人くらいと自活していました。米や野菜をつくり、家も自分たちで建てて暮らしたのです。

深谷 お話をうかがっていると、あの「鐘の鳴る丘」を思い出しますが、その九州版といったところでしょうか。60人の子どもたちは最終的にはどうなったのですか。

福田 昭和22年に児童福祉法が成立し、翌23年からは、そうした子どもたちに国が責任をもって手を差しのべるという現在の体系がつくられます。厚生省の所管の養護施設になっていくわけですが、私はそんな生活を昭和27年まで続けていました。その後、本格的な社会福祉関係の勉強の必要性を痛感して帰京したわけです。大学で新しい社会事業の体系を学び、さらに勉強を続けるためにアメリカに渡りました。

深谷 アメリカでも福祉関係に携わっていらっしまったのですか。

福田 スラムで仕事をしていました。そのうちに「国際社会福祉会議」という戦後最大規模の国際会議が東京で開かれることになり、そのお手伝いをきっかけに帰国したわけです。

と子どものしあわせ

その後は、明治学院大学で教えながら福祉の実践を続けてきました。

深谷 アメリカでの生活は、どうだったのでしょうか。

福田 ニューヨーク州の隣、コネティカット州都のハートフォードは豊かな美しい街なのですが、ご多分に洩れず大きなスラムがあるわけです。そこの歴史的なセトルメントハウスで3年間働きました。

深谷 どんなお仕事だったのですか。

福田 子どもたちからお年寄りまで、集団で人を組織し処遇しながら社会的復帰をはかるという役割です。

深谷 当時はまだ、アメリカに行ける日本人は少なかったのではないですか。

福田 そうですね。中西部の大学では私が第1号の日本人でした。

深谷 話は戻りますが、先生の児童福祉論のベースというのは先ほどかがった九州でのご経験がスタートになるわけですね。

福田 それから東京世田谷の東京育成園。これは歴史的な施設の一つで、アメリカに行くまでそこで働いていました。

深谷 大学で学んで、さらに社会で実践され、それから渡米なさったということですね。実は先生が渡米なさったころは私はまだ学生でしたが、東京の後楽園の近くのスラムで奉仕活動をしていました。

福田 学生セトルメントですね。

深谷 セトルメントとしては一番最後のほう

だったと思います。

福田 例えば墨田区の興望館など、今も続いているのもあるにはありますが、内容はすっかり変わってきていますね。しかし赤ちゃんからお年寄りまで、地域の中でケアしていく施設という点では変わりはありません。

繁栄の裏に潜む社会病理

深谷 ところで、1989年11月20日に国連総会で決まった、いわゆる「子どもの権利条約」の日本での批准のために、先生は非常に積極的に動いてこられたということをお聞きしていますが、この「子どもの権利条約」については、ふだん子どもと接しておられる先生方も、言葉の上でしか理解されていないように思われるのですが、この条約について少しお話ししていただけませんか。

福田 日本は客観的に申しまして、国際統計の数字にあらわれる面では先進国の中でも例外的に社会病理の少ない国になっているのです。これは幸いなことです。しかし中身にだんだん踏み込んでいきますと、小学校のころから勉強を詰め込みすぎる、あるいは学歴社会がのしかかっているなど、子どもの人格発達上の大きな偏りがあります。また、同輩集団の中での子どもの発育が一番阻害されている国の一つではないかといわれている側面があります。

『モノグラフ・小学生ナウ』の「日本のお

母さん」(Vol.13-1)を拝見しましたが、数字で結果的に出てきたものは、総体としては子どもたちに慕われているいいお母さんなんです。その数値の裏側には、他の国とはまた違った問題を含んでいるようにも見受けられるのです。

ところで「子どもの権利条約」(正式には「児童の権利に関する条約」と日本政府は呼んでいます)が、ここでは親しみやすく「子どもの権利条約」と呼んでおきましょう)というのは、国際的に初めて執行責任を伴う諸国間の約束ごととして、条約というかたちでできました。それまで日本でも、昭和26年5月5日に「児童憲章」が制定されました。しかし、教育界の人でさえ、この憲章の条文を

きちんと読んでくださっていないというのが現状です。当然、条文の意味も理解されていないでしょう。そこで「子どもの権利条約」が、なぜ条約というかたちにしなければならなかったかという、その背景にふれておきたいと思います。それ以前、1959年に国際連合で「児童の権利宣言」というものを採択しています。しかし60年代から、児童の問題が後退してしまったのです。60年代まではユニセフやユネスコなどががんばって、教育の問題や医療母子保健の問題など世界的にその水準が上がってきていました。ところが60年代に入ると、世界のいたるところで少数民族の覚醒や蜂起が起きました。51か国でスタートした国連が、一気に160か国になったことでもおわかりのように、いわゆる第三世界の国々が立ち上がってくるわけです。立ち上がったのはよいのですが、アフリカでもアジアでも内戦や宗教的な対立が起きて、それは今日まで続いています。そうなりますと、教育や福祉にまわすお金がない。その上、第三世界が先進国から武器を買い込むお金のほうが、教育や福祉関係のそれを大幅に上回ってしまったのです。開発援助のためのお金が、援助を受けている第三世界の国々の武器を買うのに使われるという逆転現象が起きました。そうなりますと、学校に行けない子どもが世界中で何億とでる。数えきれない子どもたちが初期的な医療を受けられないで死んでいく。そこで約束ごとやきれいごとの宣言とか憲章ではだめだということになり、1959年の児童の権利条約の20周年の「国際児童年」をきっかけに、ポーランドの案をもとに10年かけて練り上げ、施行義務を伴った条約のかたちをとって、1989年の11月に国連総会で採択されたのです。

急がれる「子どもの権利条約」の批准

深谷 採択と批准とは別なわけですね。

福田 そうです。この時点では日本は、賛成の署名をしたということです。1990年9月に

福田垂穂(ふくだ・たりほ)氏 プロフィール

1924年生まれ。旧制日本社会事業専門学校卒業。明治学院大学卒業後渡米。ペッセル大学卒業。ハートフォード大学院修了。ホープ大学名誉人文学博士。旧制第七高等学校の学生時代から旧司法省少年保護団体にボランティア活動、卒業と同時に当時の戦災孤児・浮浪児と呼ばれた子どもたちとの共同生活に入る。児童養護施設、セツルメントハウス(アメリカ)のワーカーを経て、1957年4月以降1993年3月まで明治学院大学教授。この間、社会学部長、副学長、学校法人理事を歴任。明治学院大学名誉教授。1993年4月、東洋英和女学院短期大学学長に就任。現在、東京都児童福祉審議会委員長、同青少年問題協議会副会長、ユネスコ本部児童と家庭環境プロジェクト顧問。その他、社会福祉施設、青少年団体多数の役員。主な著書に『家庭論』(日本基督教団出版会)、『親子関係の理論』(岩崎学術出版社)、『保育講座』(医歯薬出版)、『明日の福祉』(中央法規出版)等がある。

「子どものための世界サミット」が国連本部で開かれましたが、日本からも海部首相（当時）が出席しました。しかしその後、日本では批准にいたっていないというのが実情です。深谷 世界的にみれば、かなりの国で批准されているではありませんか。

福田 140数か国で批准されています。

深谷 日本ではどうして批准が遅れているのでしょうか。

福田 1992年3月の閣議の決定で国会に送られたのですが、そのときはPKOの問題で国会が紛糾し、「子どもの権利条約」の審議までいたらなかったのです。また今年（1993年）になって衆議院は可決したのですが、参議院での審議が始まったとたん、衆議院が解散してしまいました。ソビエト連邦の崩壊などでいくつかの国が独立し、現在は国連の加盟国は170数か国になっていますが、先進国で批准していないのは、アメリカと日本くらいではないでしょうか。

深谷 日本の事情はわかりましたが、アメリカはなぜ批准しないのでしょうか。

福田 アメリカはここ数年、ユニセフやユネスコに対しても、全体のマネジメントが第三世界に偏りすぎている、あるいはある種のイデオロギーがもちこまれすぎているという理由で脱会してしまったほどですから、批准どころではないと思います。しかしこの条約は、そんなにむずかしいものではないのです。考え方はきわめて簡単で、子どもの生存の権利、発達の権利、保護される権利、そして今度の条約で非常に新しいのは理念的な権利主体だけではなく、子どもがその実践主体としてそこに参加する権利があるということです。この四つが柱になっています。子どもが親から健やかに生んでもらい、生き、発達し、成長し、そして社会からも親からも守られ、そして成人になってから権利の実践主体になるのではなく、発達に応じて小さいときから自分たちでものを考え、ものを言い、行動に参加する、そういう主体として育ていく権利を持っている。そういう権利条約なのです。



福田垂穂氏

深谷 先生のおっしゃった執行義務ですが、国によって義務づけられる内容は違ってくるわけですか。

福田 違ってきます。国によって、子どもの総合的な福祉のための法律や施設、医療などをつくり、それを実践していくということです。そこでアドバイスや相談に応じるために世界各国から10人委員会というのが結成されています。そして最初は2年目に、あとは5年ごとに進展の度合いを報告するという義務があります。

子どもの発達そのものが危機

深谷 先生は世界の児童の事情に大変お詳しいわけですが、そんな先生のお立場からみて日本の場合、「子どもの権利条約」との関係で何がいちばん問題なのでしょう。

福田 発達の問題ですね。日本の場合は、生存については問題はありません。もちろん、肥満児や栄養過多の子どもがふえたという問題がないわけではありませんが、これは今のところ大問題ではありません。しかし、全人格発達という面では、あきらかに歪みがあります。それから親子関係、同輩集団の中での関係があります。つまり人間が人間であるためのいちばん大事な社会化が問題をもっているということです。例えば、子どもを1人生むとしたら男女どちらを望みますかという調査をしますと、10年前でしたら圧倒的に男の子という声が多かった。しかし、5～6年前

深谷昌志氏



からそれが逆転し、女の子を望む声が多くなりました。昨年のデータでは、それが8割にも達しています。2人産むという場合でも、女の子だけを望むという声が20%も出てきました。これはどういうことかと申しますと、家族構成、あるいは家庭の概念が薄れていって、夫婦中心と子どもになっているということが考えられます。もちろん夫婦中心というのは今や近代的な家族の一面になっていますから、それ自体は決して悪いことではありませんが、そこにはいかにも日本的な、老後に世話になるときに嫁より娘のほうが頼みやすいという打算がどこかで働いていると思われるのです。昔の日本の家庭では女性には相続権がないので、母親は長男に頼らざるをえなかった。しかし今は、娘に依存するという不思議な現象が起きているのです。これはよくない現象です。問題になっている将来の女性の自立と、育児と就労の両立などは、実は頭の中で逆戻りしているのです。

深谷 日本の子どもの発達そのものが危機だという面は、よく理解できます。私もアメリカやヨーロッパに行ってみて、働いているお母さんの問題とか、片親の子、あるいは障害をもった子どもなど、福祉の世界が子どもに対して手厚いという感じがしますね。その面で日本は、アメリカなどに比べてかなり遅れているという気がするのですが、いかがでしょうか。

福田 必ずしもそうではありません。むしろ制度的に進んでいるのは、スウェーデン、デ

ンマーク、ノルウェーなど北欧諸国ですね。これらの国は福祉国家の先頭をきったわけですが、女性の就労率も高い。ただ、保育政策をみてみますと、アメリカよりも日本のほうが進んでいます。

深谷 スウェーデンなどでは、親がいなくても子どもが健やかに育っていくという条件づくりが完璧にできているような印象を受けるのですが。

福田 児童手当の問題も、育児休業の問題、保育の問題も非常に進んでいます。

深谷 「子どもの権利条約」の中で、子どもが参加する権利があるという点がわかりにくいのですが、どういう意味なんでしょうか。

福田 これは条約の中にはっきりと、年齢と成熟度に応じてということが繰り返し明記されています。子どもの発達というものをどう考えていくか。発達の領域とその度合いに応じて子どもたちの意志の表現、子どもの視点からみて何が選択でき、何が決断でき、何を我慢しなければいけないか、どこで自分の意志を言葉にだして言っているのか。そういうオリエンテーションが小さいときからなされていることが必要です。ですから「子どもの権利条約」では18歳未満を子どもと捉えています。そこに至る過程を通して徐々に自立して社会人になるという、そういう条件を整えるべきだということです。日本の場合はそのところが、小学校の内容ひとつとってみても非常に整然としています。1つのクラスで40人の子どもたちが1人の先生によって統制されている。むしろ統制されすぎているといってもいいでしょう。ですから、子どものイマジネーションが育ちにくいという一面があります。自分の意志をもたない子どもが育ってしまうという危険性をもち合わせているといってもいいでしょう。

今こそ「家族」を考え直そう

深谷 この権利条約がわりと教育界で知らんぷりされているということは、発言の自由と

か選択の自由などを学校ではやっていないので怖いからだと思います。例えば校則ですが、もっと生徒の自由を認めればいいと思うのですが、あまり認めてしまうと統制がとれなくなる。そこが怖いからなるべく触れたがらないということだと思います。

福田 校則が今のように、微に入り細をうがつ、つまり何十条にもなるようなものは戦前の日本にはなかったと思います。私の小学校時代を思い起こしても、非常にリベラルな教育だったという気がします。どこかでネジを巻き違えているのです。集団生活の中にはルールが必要だというのは原則ですが、この原則が子どもの目からみて、みんなで考え、みんなでつくって守るべきものというプロセスがなくなってしまっている。ですから校則というのは少々面倒でも毎年つくりかえるべきものかもしれません。そういう機会も与えられないし、習慣もない。

深谷 小さいときから、そういった訓練がなされていなければ、18歳になったからといって急に考えられるわけではない。年齢に応じてルールづくりに参画させる、習慣づけるということですね。もっともこれは、小学生のうちから全権を任せるということではないのですね。

福田 年齢と発達の度合いに応じて繰り返すということですね。

深谷 そういう角度から子どもの自主性を育てるというカリキュラムが日本の学校にはありませんね。

福田 詰め込み主義、受験競争、学歴主義につながって、圧力になってでてくる。戦前だって旧制高校に入るのは厳しかった。しかし全体としては力に応じて学校が選べた。選択権があったわけです。

それ以上に問題なのは、人格発達の基礎としての家族の変容です。家族そのものが、ここ数十年で崩れてしまったのです。これは日本だけではなく、世界の趨勢です。現象として、また実体として、アメリカがもっともひどい。スウェーデンなどでも、生まれ

てくる100人の赤ちゃんのうち、50数人が婚姻関係にない親から生まれているというデータもあります。こうした変化はわずか20年くらいの間で起こっているのです。今こそ家族って何だろう、と考えるときだと思います。「子どもの権利条約」が成立したわずか3週間足らず後に、1994年を「国際家族年」にしようということが制定されました。社会の基本単位である家族を見直そう、考えてみようというわけです。私たちも、もう一度、親子や兄弟、友人関係を捉えなおしてみる必要があるのではないかと思います。

家族の中からデモクラシーを

深谷 日本の場合、表面的には子どもは等しく学校に通っているし、家庭も欧米に比べると比較的安定していますね。しかし表面的な安定とは別に中身に入っていくと非常にむずかしい問題がある。日本の場合には対応がむずかしいということはありませんか。

福田 むずかしいというより、原理的には日本の憲法にも一人一人が個人として尊重されると書いてありますね。しかし実体として、日本は個がまだ確立されていない社会だと言われています。

来年の「国際家族年」の世界全体を覆うスローガンは、『変動する社会の中での基礎集団、社会の資源、社会の責任の所在としての家族をみんなで考えよう』というものです。社会の核としての家族から、もう一度小さなデモクラシーをつくりなおしてみようというのが実践の目標です。つまり家族というのはデモクラシーの出発点になるのではないかと、もっと言えば家族の中で父親も母親も子どもたちも、一人一人が独立した人格として認め合いながら、協力や役割分担や親密な情緒的な結びつきを家族の中に取り戻すことが、世界全体の民主化への第一歩である、だから小さなデモクラシーを家族の中からつくろうというのがスローガンなんです。

深谷 「子どもの権利条約」とセットになっ

ているというのがわかりますね。

福田 そういう目でみると日本は高齢者のお世話も結局は娘に頼ってしまっているという問題も、何かというと女性は家に戻れという傾向が色濃くでていると考えざるをえません。つまり男女同権も、人格の尊重もまだまだという感じがします。

深谷 教育の場で考えるなら、先生と子どもとの間のデモクラシーがあってもよいということですね。

福田 アメリカは表面的な問題をたくさん抱えています、それに向かっていくつかの新しい政策が歴代の政府によって打ち出されています。小学校の教室に、『あなたはこの教室でこのような権利をもっているのですよ』ということが壁に張り出されている。また、『あなたが言おうとすることを人に聞いてもらえる権利がある、と同時に、あなたは人の発言を尊重して聞く義務がある』というように、権利と義務が張り出してある。日本ではこのような発想はありません。校則だけが押しつけられている。その違いがありますね。

深谷 家族の中にデモクラシーが成立していないし、学校や学級の中にも成立していない。「子どもの権利条約」を契機として、その問いかけは本質的なものになりますね。

福田 ですから、目標にデモクラシーという言葉がでてくるのです。

深谷 アメリカではデモクラシーがかなり浸透していますが、日本の場合はその部分がかなり遅れていますね。

福田 理念的な問題だけではなく、現実的なレベルでも日本の場合は、家族の中におとなの横暴が存在しています。お母さんも忙しいとつい命令調になり、禁止語の連発になる。これでは家庭の中で理屈を超えた情緒的な親密な信頼関係は生まれにくくなります。

深谷 そういった家庭の状況を、そのまま学校に置きかえると学級内の雰囲気も同じようになりますね。今の学校の先生は教え方は上手だけど、教えるウエイトがあまりにも高くなってしまって、子どもとのふれ合いに欠けるのではないかということは、よく言われることですね。長い時間、ありがとうございました。

【対談を終えて】

福田先生と話し合いながら、教育の研究者と福祉の専門家との感覚の違いを考えさせられた。児童福祉の方々と接しているのは、さまざまな形で傷を負った子どもたちであろうし、社会の矛盾が福祉の世界に色濃く影響を及ぼしていると思う。

それにもかかわらず、というより、そうだからこそなおのこと、福田先生はすべてのことを明るくよく考えようとしている。そのうえ、弱者に対するまなざしはあたたかい。先生の学識とは別に、先生のそうした児童観を自分なりに吸収したいと思った。